

災害に備える意識向上及び持続の条件とその課題

～「備災意識曲線」の分析を通して～

指導教員 田中正人

19jj047 林明日香

〈目次〉

第 1 章	研究の背景と目的	4
1-1	防災活動の現状と用語解説について	
(1)	国内の自然災害における被害状況	
(2)	自助・共助・公助とは	
1-2	地域に関わる防災活動	
1-3	研究の目的と意義	
1-4	先行研究	
1-5	先行研究における課題	
第 2 章	研究の方法～備災意識曲線を用いた調査～	16
2-1	「備災」とは	
2-2	備災意識曲線とは	
2-3	調査概要	
第 3 章	調査分析	24
3-1	被災経験と被災規模の測定	
3-2	意識変化	
(1)	向上の要因	
(2)	低下の要因	
3-3	被災経験×意識変化のパターン	
第 4 章	考察	37
4-1	備災意識の変化の要因	

(1) 結果 A

(2) 結果 B

(3) 結果 C

(4) 結果 D

(5) 結果 E

(6) 結果 F

4-2 持続の要因

4-3 「備災」と「減災」を普及させるには

第 5 章 結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

5-1 まとめ

5-2 今後の展望

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

調査用紙回答 一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

〈第 1 章〉

研究の背景と目的

1-1. 防災活動の現状と用語説明

(1) 国内の自然災害における被害状況

本稿は、日常の中に、災害への“備え”を根付かせるための手がかりを示すものである。地震・自然災害大国としての日本では、都市崩壊レベルの災害がいつ起こってもおかしくないと言うように、毎年のように、対災害用の新設備が発表されている。例えば、耐震設備の整った住宅、非常用食品のバリエーションの充実等があるが、避難所環境は進化していない。関東大震災の避難所環境と、熊本震災の避難所環境を比較しても、雑魚寝環境であることに変わりがない。避難所の不良な環境に加え、自宅避難を余儀なくされている被災者もいる。

日本は“災害大国”と称されるほど、自然災害の発生頻度が高い国でもあることは、周知の通りだろう。内閣府の調査では、1994年から2002年までに世界で発生した、マグニチュード 6.0 以上の地震回数が、合計で 780 回だった。そのうち、日本で発生した大地震は 160 回という、全体の 20.5% を占めるという結果が出ている。しかし、1972 年から 2001 年の災害死者数で見ると、全世界では約 1985 千人に比べ、日本国内では、9 千人という、全体の 5% の割合にとどまる

また、理科年表(2020) 気象部「日本のおもな気象災害」(pp.348-365)によると、1927 (昭和 2) 年以降 2018 年までの、台風、豪雨や土石流等による人的・物的被害は 376 件ある。さらに、同・地学部「日本付近のおもな被害地震年代表」(pp.743-805) では、416 年 (日本史上最初の地震の記録とされる日本書記の記述) 以降 2018 年までに、

大きな人的・物的被害がともなった地震は 436 件ある〔鈴木， 2021〕。

さらに、昨今では南海トラフ地震の発生率は年々高まっている状況でもある。気象庁の発表した資料によると、30 年以内に 70%~80%の確率で発生するものと考えられている。以下の図 1 では、南海トラフ地震で予想される各地域の最大震度を予想しており、主に愛知県や静岡県等の東海地方、四国地方、近畿地方等が震度 6 弱以上を示すのではないかと予想されている。また、該当地域外においても、震度 3 から 4 程度の数値がでるのではないかとされており、日本全体での震災対策が練られる必要があると見られる。

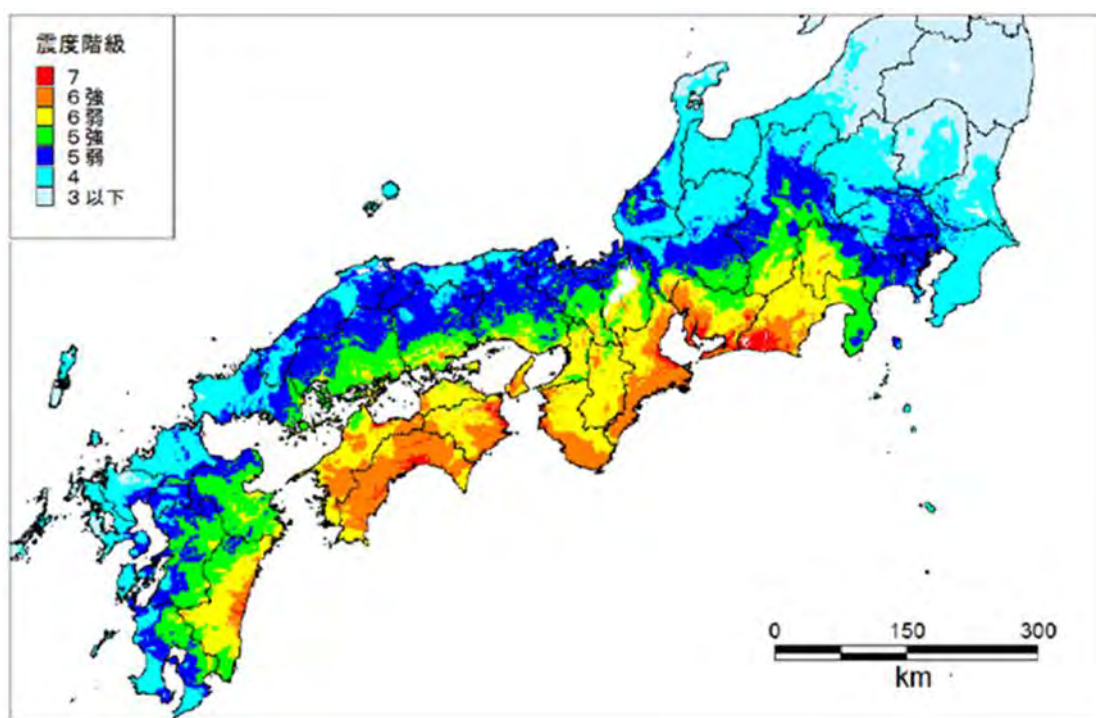


図 1:南海トラフ地震で想定される震度（気象庁）

出所：国土交通省 気象庁ページ

また、同様に気象庁が発表した津波被害についても触れておく。想定される津波高は、図 1 の最大震度を観測する地域の沿岸に沿い、

10.0m から 20.0mの津波高が観測されると予想されている。これに伴い、東日本大震災以上の津波被害を想定し、防波堤等の設備を設置する必要があるのではないだろうか。

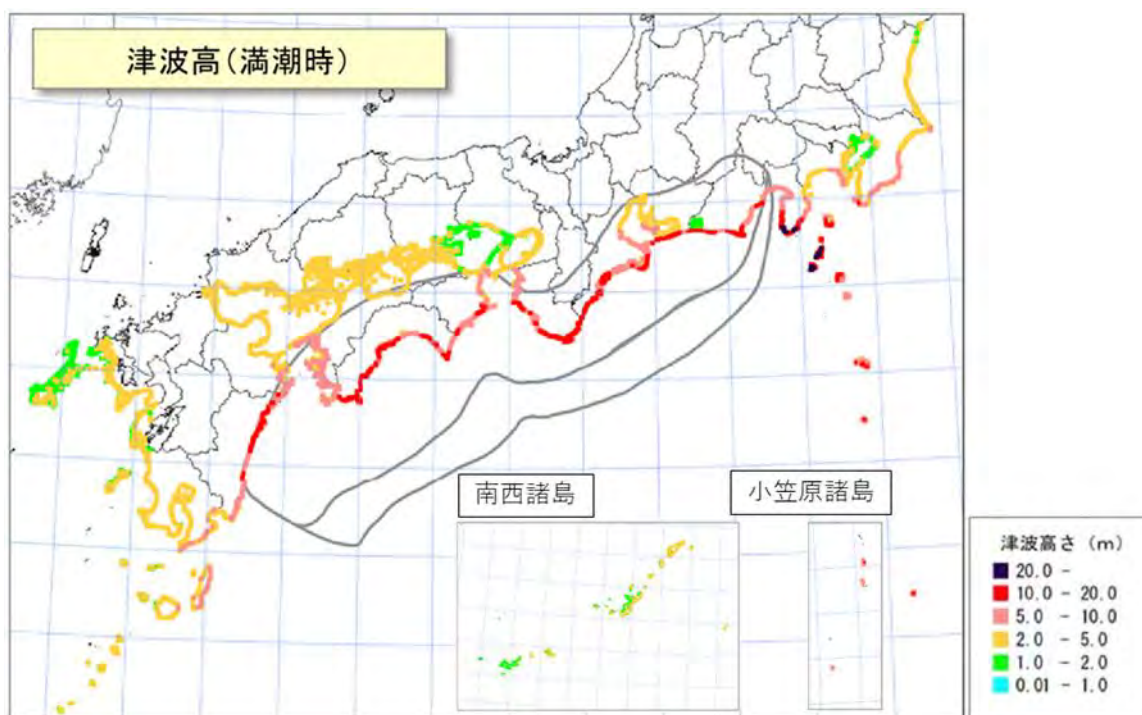


図2：南海トラフ地震で想定される津波の高さ

出所：国土交通省 気象庁ページ

(2) 自助・共助・公助とは

内閣府の発行した、『自助・共助、多様な主体の連携による防災活動の推進』では、平成30年7月に広島県を中心に発生した豪雨被害を踏まえ、水害・土砂災害からの避難の在り方についての報告がされる等、防災から被災時の行動において、「自助・共助・公助」のサイクルがこれまで以上に求められていると考える。

本稿で取り扱う『自助』『共助』『公助』の言葉の意味は、防災におけ

る三つの視点から成る。住民自らが命を守るための行動・情報を周知する自助、近隣住民・団体同士による共助を行った上で、身体障害者や高齢者・妊婦・幼児等、災害時に社会的弱者となってしまう人々をケアするのが、公助であるとされている。

はじめに、『自助』という言葉は、「他の力に依存せず、独力で事をなすこと」という意味を持つ単語である。社会福祉活動においてもこの言葉が使用されることが多く、「自らのことは自らで」や、「セルフケア」といったような意味合いで用いられる。

防災の視点で見る『自助』とは、「備蓄推奨品」といった、食料や日用品、医療品を蓄えておくことに加え、各地域の自治体が発行・またはWEB ページ上に掲載する、「災害時避難マップ」・「ハザードマップ」等の、災害発生時の行動の取り方を知るということも含まれている。政府広報オンラインの例示では、自宅に設置している家具の転倒防止や、ガラスの飛散防止等、「情報を知る」ということも必要とされている。鈴木（2021）は自助活動の重要性について、次のように述べている。

「市民ひとり一人にとって、自身の住む日本あるいは地域の自然特性を、地球科学的。大局的な視点から気づき、イメージし、知っていくこと、すなわち『わが国意識』『わが街意識』『わがこと意識』をもつこと、が具体的にどのように可能かが、『ひとが死なない防災』における自助という危機管理姿勢や防災・避難行動に大きく影響していると考えられる」

また、『共助』とは、その文字の通り、「互いに力を合わせて助け合う事」（三省堂大辞典）の意味を持ち、防災においても、同様の意味で

使用されることが多い。平成 25 年度の地域包括ケア研究会『地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点』では、介護保険に代表される、社会保険制度及びサービス等のことを指す。また、同資料内では、『互助』という言葉も示されており、こちらは「ボランティア活動」や「住民組織の活動」等、『自助』よりも、地域住民同士で執り行うものと言う印象がある。細谷ら（2022）は、「災害対策基本法に規定『避難行動要支援者』を含むよう配慮者は、避難行動や避難生活において自助のみならず、共助の必要性が高い」と述べている。

このことから、防災活動における『共助』とは、『互助』の役割も果たしていると言えるだろう。また、要配慮者に関する防災対策の一つとして、自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブックにも、「災害時には普段からの『繋がり』の多さが力になる」、「平時にできていないことは、有事にもできない」と書かれている。つまり、普段から世帯ごとの自助の形が構築されていないと、平時だけでなく、有事の際（災害時）に、共助が機能しなくなるということだ。この二つの行動を機能させるためにも、普段からの“備え”が必要であると言えるだろう。

最後に、防災における『公助』とは、先述のような、自助や共助を行うことが難しい、所謂「災害弱者」や、社会的弱者に対して、行政機関が実施する公的な支援を指す。もちろん、一般市民に対しても行政の支援は必要不可欠である。しかし、災害といった非常時においては、緊急の行動が求められるため、想定外を常に考えておく必要がある。内閣府では、平成 30 年 7 月に発生した豪雨被害を踏まえ、避難に対する基本姿勢を次のように改めている。

「行政は防災対策の充実に普段の努力を続けていくが、地球温暖化に伴

う気象状況の激化や行政職員に限られていること等により、突発的に発生する激甚な災害への行政主導のハード対策・ソフト対策に限界」、「防災対策を今後も維持・向上するため、国民全体で共通理解のもと、住民主体の防災対策に転換していく必要」。

このことから、行政だけでなく、住民が主体となり、自助・共助を強化する「自らの命は自らが守る」という意識を持つことが求められ、避難行動の把握をより明確にする必要がある。行政は、住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援し、平時より、あらゆる世代が、避難や防災について正しい情報を継続的に得られるように実施する。その上で、災害時には避難行動が容易にとれるよう、防災についての情報をわかりやすく提供する必要がある。このような、自助と共助、さらに、公助の三つの視点を意識することが、自然災害発生時における、人的被害と物的被害を減少させる、防災活動の活発化、つまり“減災”に繋げることができるだろう。

1-2 地域防災活動の例

日本国内の各地域において、様々な形の防災活動が行われている。一つは、家庭内や地域内で行う防災活動だ。内閣府が推奨する、一般的な4人家族世帯に必要な食料備蓄は、およそ3日分である。同様に、飲料水も3日分、目安として3リットル以上必要とされており、各家庭及び世帯が、自らで準備することも重要であることを示している。また、食料備蓄については、各食品メーカーや農林水産省が推進する、ローリングストックにも注目が集まっている。ローリングストックとは、正式にはローリングストック法と記し、その名の通り、ストック（備蓄）を

ローリング（回転）させる方法のことである。この、ローリングストックのメリットとしては、大きく3つある。1つ目は、期間を定め、消費と備蓄を繰り返すことにより、賞味期限切れを防ぐことができる、ということだ。2つ目は、普段食として食べることができるため、有事の際に、食事方法のシミュレーションが可能となる。3つ目は、先述した内容と同様、普段食べている食料を有事にも利用できるため、なじみのある食品を、非常食として活用できることである。これら3つのメリットを掲げ、チルド商品や缶詰製品でのローリングストックが、年々期待されているということだ。

また、企業から地域にアプローチを図る防災活動も存在する。株式会社ローソンでは、自社の運営するコンビニエンスストアである、ローソンを「マチのほっとステーション」というコンセプトで全国展開をしている。その特徴としては、「現代社会においてライフラインの一部となっている『コンビニエンスストア』の社会的使命を果たすべく、災害時に、地域に住む人々を物心両面でサポートするための様々な取組を実施している」（内閣府）といったものだ。ローソンのような、コンビニという、日常的に住民が出入りしやすい施設が、地域コミュニティの形成に繋がるだけでなく、街や小規模地域のアイコンとしての役割を果たしているのではないだろうか。

しかし、現在の災害救助法の適用条件は、とても厳しいものになっている。一人当たりの1日の食費は300円までなど、ライフラインの崩壊によって、ただでさえ明日生きられるか分からない不安定な状況のなかで、温かい食事をすることもままならない。備蓄の面での昨今の例で言えば、2020年3月頃から猛威を振るった、新型コロナウイルス感染症の流行においても、同様の出来事が発生している。ロックダウン等

の外出自粛要請により、様々な家庭の非常食備蓄状況に関する 2016 年の調査では、非常食を備蓄しておくことの必要性は、年代に関わらず 9 割以上世帯に高く認知されていた。しかし、実際に備蓄している世帯・人の割合は想定より低いとされている〔森圭子 2016〕。このことから、認知はしていても、行動に結びつかない、もしくは結びつきにくい原因があると想定される。つまり、備蓄に対するハードルが高いと考える人が多く存在するのではないだろうか。

1-3 研究の目的と意義

このような、地域及び企業が関与するような防災活動では、自助や共助といった点が、強く作用しなければならない面が多く存在する。また、公助の面而言えば、現在適用されている災害救助法においては、まだまだ住民全員に対するケアを十分にできないのではないかと考えられる。つまり、防災の限界と、更なる見直しが必要なのではないだろうか。

以上の観点から、本研究は、自助・共助のような、住民らが日常の中で“備える”ことを根付かせるにはどうすればよいのかを検討する。備えの意識は、何をきっかけに向上するのか、あるいは低下するのか、その背景や要因を、インタビュー調査を通して明らかにする。この結果より、自助・共助の取り組みが持続するための課題を導くことができるのではないかと考えられる。

昨今の震災等の自然災害における、物的・人的被害を減少させるためには、住民たちが自ら、または組織単位で備えることによって、さらに被害を減らせる可能性がある、つまり、備えの有用性と、減災の可能性について明らかにする必要がある。そして、減災の可能性を明らかにすることにより、備えの重要性という、日常行動の中での課題や、地域

等の組織単位での活動においても、新たな発見や課題を見つけることができる。

したがって本研究は、地域住民らが、被災時、いかに避難時に心身を共に休ませることができるか、そして、心の復興につなげることができるかという課題に貢献するものと言える。ここでいう心の復興とは、物的・人的復興といった長期的な復興または支援のことであり、避難所や車中泊等、精神が不安定になるような状況において、少しでも日常に触れる機会を残す。また、日常生活を取り戻すスピードを速める被災者が、いかなる環境に置かれていたとしても、最大限不安を軽減させる取り組み、また、心身共に健康である状態を、いかに長く、早く作ることができるか、という意味が込められている。自分自身だけでなく、周囲の人間に対しても、情報を提供し、共有していく、というコミュニティの輪を強化することが、本研究の先にある最終到達目標である。

1-4 先行研究

これらのことを踏まえ、避難時に全てを賄ってもらう体制、つまり被災時の「受け身体制」になってしまっている風潮があるのではないだろうか。災害救助法でカバーしきれない可能性と現実を考える必要がある。そのためには、災害発生から避難経路の設定、もしくは避難所環境を、被災者が生活しやすい状態に改善すれば、避難状況下の被災者の心身を共に良好に保つことができるのではないだろうか。

また、被災者自身にとっても、非常時の食料備蓄は、その必要性がわかっているにも関わらず、なぜ少ないのか。避難環境を改善するには、地域住民の意識改善から始めるべきなのではないか。

では、実際にイベントを開催し、効果をもたらした事例がある。防

災訓練参加者 74 名を対象に、防災のための「健康を守る」備えの実態と地域の災害対策や防災活動における特色および課題、要望を明らかにし、地域防災活動における健康を守る備えを促進する取り組みが検討された〔曾根・金谷・武山(2021)〕。

ワールドカフェとよばれる、代表者がチームを転々とし、その時の議題に沿って互いにディスカッションをし合う形式の防災教室でグループごとのディスカッションをした後、防災訓練を経て質問紙調査を行なった。その結果、地域住民同士が話合うことで、住民の防災活動の活性化につながるということがわかった。災害時の備えや多様な健康問題、住民の要望する防災活動を行うことは、地域全体の健康意識の向上に繋がる。しかし、この意識を高めた状態を、長期的に保つことはできるのか、すぐに低下してしまう可能性があるのではないだろうか。さらに次につながる行動を計画せねば、自助活動のゴールには辿りつかないのではないだろうか。

このように、地域間で防災に関するイベントを開催し、住民同士が減災について直接意見を交わす、つまり『共助』の関係性を構築することによって、参加者は、地震や台風などの自然災害が発生した際の適切な行動を取ろうとする思考になる。しかし、その思考は、イベント開催から日時が遠のくにつれ、段々と住民の記憶の中から薄れていくであろう。

災害に対する意識の面では、地方都市の高齢者にフォーカスを当てた先行研究も存在する。北川、宮本（2009）は、佐賀県小城市では、人口 4.6 万人、高齢化率 20.9%という、過疎化に加え、超高齢化が進んでいるという現状がある。そこで、自然災害に対する高齢者の防災意識に関するアンケート調査を実施したところ、高齢者は、気象情報や市役所等からの災害情報を気にかける習慣があり、なかでも風害や浸水被害

への関心が高いことが分かった。これは、調査対象者である、地方都市に住む高齢者らが、「過去の風水害の被災経験に強く起因するためと考えられる」。また、同研究内において、人口動態と土砂災害危険箇所の位置関係を調査したところ、中山間地域に居住する高齢化集落者は、土砂災害による孤立リスクを抱えるものが、多数確認された。しかし、高齢者自体の土砂災害への危機意識は、低いことが判明している。このことから、地域生活環境に即した防災対策の拡充に加え、住民の防災意識のさらなる啓発が必要である、とされている。

1-5 本研究の位置づけ

先述した先行研究では、地域内のコミュニティを形成し、その中で災害に関する意識活動を行っているが、現状、このようなイベントを定期的で開催していても、地域住民らの防災意識というものは、短期的かつ瞬間的なものになっているのではないだろうか。つまり、今後検討すべき課題として以下3点を挙げることができる。

第一に、関心層の限定性である。ワールドカフェ形式は、少人数コミュニティの間でだと成立しやすいのではないかと考える。なぜなら、このワールドカフェ形式は、あらかじめ少人数テーブルを決め、ディスカッション形式で執り行うものとするが、ここでは、少人数での実施のため、イベントに参加した住民の間でしか防災意識は変化しないという課題がある。

第二に、関心事の限定性である。例えば、自然災害の中で、台風による水害を経験した人は、浸水や建物の倒壊等、被害を受けた当時のことを考え、水害に特化した備えに特化してしまう可能性がある。そのた

め、震災や火事等、その他の震災や二次被害についても、ある程度の想定を定めておく必要がある。

第三に、関心の非持続性である。災害を経験した人だけが、危機意識を持つのか、また、経験があったとしても、危機意識は持ち続けられるのか。瞬間のものだけではなく、長いスケールで、意識の変容を持つ必要があるだろう。つまり、参加者が、ワールドカフェや地域内防災教室等で、折角災害に関する意識を高めたとしても、それは必ずしも長期的に持続するとは限らない。つまり、防災に関する意識は、瞬間的なものになりやすいということだ。

本稿では、平時にするべき「備蓄や準備の正解を導く」のではなく、日常生活の中に加えることで得られる「避難行動」に対する意識づけの重要性を示すことが狙いである。

また、災害発生時に、被災者自身や地域住民の協力で実現することができる、『減災』の可能性についても明らかにしていきたい。

〈第 2 章〉

研究の方法

～備災意識曲線を用いた意識調査～

2-1 「備災」とは

第 1 章の最後に、『まず役職や地位に限らず、「自助」について理解し、取り組むことが、必要であり、現代の課題にもなっている』と書いたが、そのために、全国小中学校等や会社、地域団体活動として、防災訓練が行われていることは、周知のとおりである。しかし、防災訓練に参加する人間のほとんどは、「防災訓練が行われていることが当たり前」という環境にいた者がほとんどではないだろうか。例えば、小学校の避難訓練であれば、授業がなくなる、あるいは短縮され、机の下に隠れる、ちょっとしたイベントごとのようなものを思い浮かべる人も少なくないのではないだろうか。このことから、防災訓練と、実際に災害が発生した際の、精神的なギャップが表れることがあると仮定した。このギャップにより、大きな被害を受ければ受けるほど、日常生活と避難・非日常状態にある生活に、大きな乖離が発生してしまい、不安を抱える人、そして、心身共に疲労を感じる人が多くなるのではないだろうか。

しかし、防災訓練は、「普段から災害が発生した際、どのような手順で避難すればよいのか」を周知させるためのものである。実際に、東日本大震災が発生した際には、日頃の防災訓練の成果により、「釜石の奇跡」と称された事例もある。岩手県釜石市に存在する、釜石市立釜石東中学校と、鶴住居小学校の生徒・児童約 570 名が、地震発生と同時に迅速に避難し、押し寄せる津波から逃げ切ることが出来た。この事例の特徴としては、学校が海岸から 500m という、極めて津波被害の想定が

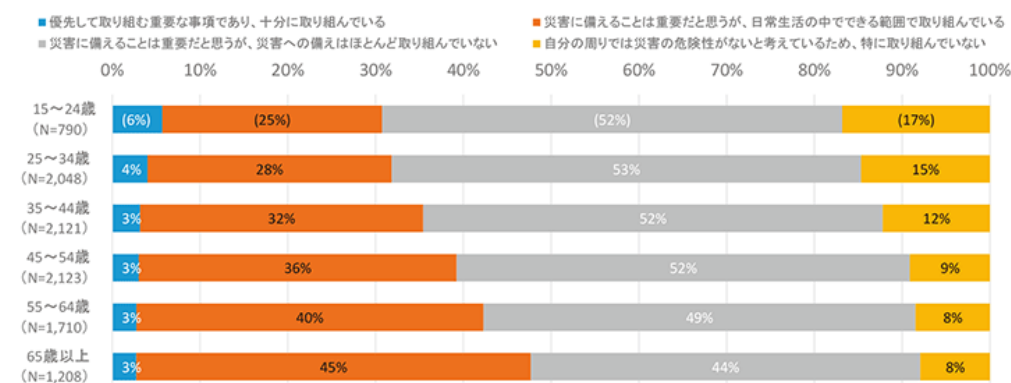
高い場所に位置していたにも関わらず、学校関係者のほとんどが生き延びることができたということ。また、当時この小・中学校に通っていた児童・生徒・教師の証言によると、防災活動に対し、真剣に取り組んでいたこと、そして、子どもたちにイレギュラーな事象を想定させる訓練を行っていたことが、大きな要因とされている。

このことから、防災にとって重要なのは、「いかに命を守る行動について真剣になれるか」ということと、「想定外以上の想定外があることを知る」ということではないかと推察される。

しかし、これらのことを学ぶ機会は、歳を重ねるにつれて、各々の経済環境や生活環境によって、ばらつきや差が出てしまうことが多い。具体的には、小・中学校までは義務教育の範囲で、ほぼ均等に受けられていた防災訓練も、高等学校や大学、社会人ともなると、各団体によって防災に重きを置く基準がばらばらになってしまい、意識も薄れていくという可能性が高くなるからではないか。以下の図3は、15歳から65歳以上の人々が、災害への備えの重要度をどの程度持っているのかについての調査結果だ（防災白書，2016）。青く示されている、「優先して取り組む重要な事項であり、十分に取り組んでいる」という箇所は、15歳～24歳の値は6%であり、それ以外の年代は3～4%ほどである。また、オレンジの「災害に備えることは重要だと思うが、日常生活の中でできる範囲で取り組んでいる」という箇所は、年齢層が上がるにつれて、数値は大きくなっている。その反対で、灰色で示されている「ほとんど取り組んでいない」という箇所は、年齢層が上がるごとに、微々たる差ではあるが、数値は小さくなっている。このオレンジと灰色の部分を比較すると、年齢が若くても老いていたとしても、災害に備える重要性があることは分かっている。しかし、実際に取り組むことができるの

は、ある程度の経済力や日常生活の中で準備する時間の違い、または世帯ごとの備えに対する理解により、年齢層ごとの差が表れているのではないだろうか。

図表 21 災害への備えの重要度【年齢階層別】



※括弧付した計数は、回答数が1,000を下回った項目に関する内訳の値であるため、「参考値」としている。
 出典：内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査（平成28年5月）」より作成

図 3. 災害への備えの重要度【年齢階層別】

出所：防災白書(2016)

さらに、黄色の部分で示された、「自分の周りでは災害の危険性がないと考えているため、特に取り組んでいない」という箇所では、こちらも年齢層が上がるごとに、数値が小さくなっている。つまり、年齢層が上がれば上がるほど、震災や台風といった、自然災害の被害の大きさを、目の当たりにしている人が多くなっているからではないかと推察される。このことから、災害を恐れ、備えることに意識を向け、向上させるためには、ある程度の経験、つまり、災害により日常を奪われる恐怖が実在するということを、認知しておく必要があるのではないだろうか。

このような、人々の防災の意識を向上させ、さらに維持させるためには、日頃の備えが必要であるということは、既知である。だとしても、第1章でも触れたように、自身の生活環境や経済状況により、すぐに防

災について取り組むことができない、つまり、防災のハードルが高いという住民も多数いるのではないか。そして、防災訓練をイベント事であると捉えるのではなく、日々の少量の積み重ねとして考える方が、少しでも人的・物的被害を抑えることに繋がるのではないか。そこで、この研究では、防災を「備災」という言葉に言い換え、“災害による被害を防ぐ”ことではなく、“災害による被害を減少させる”、つまり減災に繋がるのは、日々の備えが重要である、ということ、より認知させるため「備災」という言葉を、防災よりもハードルが低い行動である、と位置付ける。

2-2 備災意識曲線とは

防災改め、備災意識を向上・維持し、実際自然災害が発生した際、被害を減少させる行動をとるためには、「いついかなる時に災害に備える意識が芽生えるか」、「どのような時にその意識は向上し、または減少するのか」を、把握し、可視化することが必要である。そして、この可視化した条件を、いつ発生するか分からない、震災や台風といった、自然災害に対し、個人から世帯、組織単位で行える、「自助」と「共助」に活かすことが、本研究のねらいであり、意義となってくる。

そこで、可視化にあたり、宮本(2015)が開発した研究手法である、「復興曲線インタビュー」の手法を援用することにした。「復興曲線インタビュー」とは、調査対象者である被災者に対し、被災から現在までの心の状態を表すもので、インタビュー形式で掘り下げを行っていくという特徴がある。以下の図4は、実際に被災者の方に、震災からどのような心境の変化があったのか、宮本(2015)が改めて整理・加筆し、グラフ化したものである。

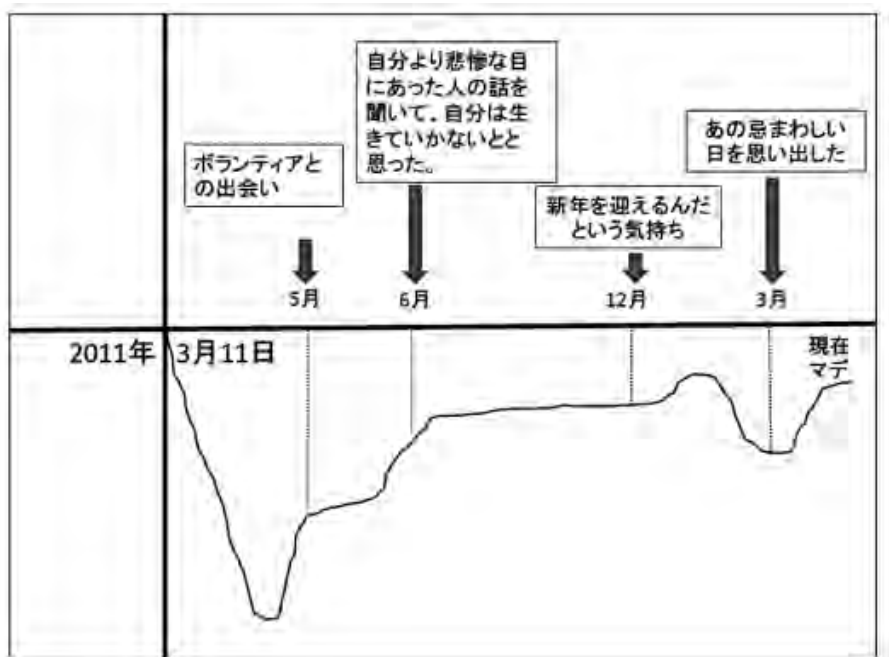


図 4. 「復興曲線インタビュー」による、被災者 A さんの心境変化

出所:宮本匠 (2015)

本研究では、この「復興曲線インタビュー」を参考に、「備災意識曲線」という考え方に基づく可視化の方法を考案した。「備災意識曲線」とは、調査対象者に対し、各ライフイベントの中に、災害はどのように映っていたか、また、報道や実際に被害を受けた時の心情を、インタビュー形式で掘り下げ、確認しながら描いた曲線である。

2-3 調査概要

本研究における「備災意識曲線」は、以下の用紙 (図 5) を使用し、調査を行なった。

備災意識インタビュー

所属：
氏名：
年齢：

調査方法：
①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
※振り返りの際に、防災や備えについて思い出したことがあれば、メモを残してくださると幸いです。

図 5:備災意識曲線

調査対象者に対し、以下の手順で用紙に書き込みを行ってもらい、書き込んだメモに対する深堀インタビューを行った。

- ① A線を時間軸、B線を備災意識の高さ軸とする。
- ② A軸にメモリを自由に設定してもらい、各メモリ毎に各々の経験したライフイベントや、自然災害等の被災・非被災経験等を書く。
- ③ ②で書き記した各々の経験について、筆者がインタビューを行い、当時の心境や考えについて、調査対象者と共に振り返る。

この調査方法を用いることにより、曲線として可視化することにより、本研究の目的を達成することに繋がるだけでなく、各調査対象者の心境やライフイベントを振り返ることによって、備災啓発にも繋げることができるのではないかと考えた。

また、調査対象者及び調査実施日は以下の表 2 の通りである。

表 2:備災意識曲線調査対象者、及び調査実施日のまとめ

調査対象者	調査実施日
①70代 女性 大阪府	2022/3/6
②70代 男性 大阪府	2022/3/6
③20代 大学生 大阪府	2022/3/6
④20代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑤50代 男性 兵庫県	2022/3/6
⑥40代 女性 大阪府	2022/3/6
⑦30代 女性 大阪府	2022/3/6
⑧20代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑨10代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑩10代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑪40代 女性 北海道	2022/3/6
⑫20代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑬20代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑭20代 大学生 大阪府	2022/3/6
⑮70代 男性 宮城県	2022/9/2
⑯30代 男性 福井県	2022/9/2
⑰30代 男性 東京都	2022/9/2
⑱20代 女性 宮城県	2022/9/2
⑲20代 大学生 兵庫県	2022/9/2
⑳40代 男性 宮城県	2022/9/3
㉑20代 女性 熊本県	2022/9/3
㉒30代 女性 新潟県	2022/7/17
㉓40代 女性 新潟県	2022/7/17
㉔60代 男性 新潟県	2022/7/17
㉕40代 女性 新潟県	2022/7/17
㉖女性 宮城県	2022/9/3
計26名	

調査対象者は、10代から70代までの計26名である。その内訳として、10代から20代の大学生・博士課程学生が9名、30代から70代までの社会人を含めた、17名である。また、調査対象者の出身地は、大

阪府が 12 名、兵庫県が 2 名、北海道が 1 名、宮城県が 4 名、福井県が 1 名、熊本県が 1 名、東京都 1 名、新潟県が 4 名という結果になった。さらに、このうち、出身と居住している地域が異なるのは、兵庫県 1 名、福井県 1 名、熊本県 1 名、東京都 1 名らが、現在宮城県に在住している。また、北海道 1 名が、現在大阪府に居住している。

以上の 26 名が描いた備災意識曲線や証言を基に、居住・出身地や、年代、被災経験等に加え、調査対象者各々のライフイベントによって、“どの時期に、どのようにして備災意識翌千が変化したか”を可視化する調査を行なった。

第 3 章では、「被災経験の有無と程度」や、「備災意識の変化パターン」といった、それぞれの備災意識曲線について読み解いていき、最終的には「被災経験の有無によって表れる、備災意識の変化の特徴」について、明らかにしていこうと思う。

〈第 3 章〉

調査分析

3-1 被災規模と被災経験の測定

まず、調査対象者の「被災経験の有無と程度」について分析していこうと思う。改めて、対象者の概要について整理すると、今回の調査では、10代から70代までの計26名に協力いただいた。2-3で述べた、出身地について再度表にまとめると、以下の表3の通りである。

表 3.調査対象者の出身地及び年齢別内訳

調査対象者 居住・出身地及び年齢別内訳									
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	未回答	計
大阪府	2	6	1	1	0	0	2	0	12
宮城県	0	1	0	1	0	0	1	1	4
新潟県	0	0	1	2	0	1	0	0	4
兵庫県	0	1	0	0	1	0	0	0	2
北海道	0	0	0	1	0	0	0	0	1
福井県	0	0	1	0	0	0	0	0	1
熊本県	0	1	0	0	0	0	0	0	1
東京都	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	2	9	4	5	1	1	3	1	26

(注)表 3 の北海道出身 40 代の方は、現在は大阪府在住。また、福井県 30 代 1 名、熊本県 20 代 1 名、東京都 1 名は、現在は宮城県在住である。

また、被災規模と被災経験の測定を行うにあたって、“被災した”という状況をどのように振り分けるか、いくつかの条件を設定した。

1. 日常生活が困難（ここではインフラの不機能）になった経験があ

るか。

2. 被災により、通勤・通学に影響が出た経験があるか。
3. 被災により、公共の避難所での生活を経験したことがあるか。

これに加え、遠方に住む友人や家族が被災した経験があることで災
意識が変化した可能性もあると考え、該当者にはメモを書き加えてもら
った。

以下、上記の条件により、調査票を分析し、その総数を数値化した
表4である。

表 4.被災経験の有無と被災の程度

調査対象者	被災経験の有無	ライフラインの停止	通勤・通学の難化	避難所生活の経験	親族・友人が被災した
①70代 女性 大阪府	○	×	○	×	×
②70代 男性 大阪府	×	×	×	×	×
③20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
④20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑤50代 男性 兵庫県	○	○	×	×	×
⑥40代 女性 大阪府	○	×	×	×	×
⑦30代 女性 大阪府	×	×	×	×	×
⑧20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑨10代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑩10代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑪40代 女性 北海道	○	○	×	×	×
⑫20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	○
⑬20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑭20代 大学生 大阪府	×	×	×	×	×
⑮70代 男性 宮城県	○	○	○	○	○
⑯30代 男性 福井県	○	×	○	×	×
⑰30代 男性 東京都	×	×	×	×	×
⑱20代 女性 宮城県	○	○	○	○	○
⑲20代 大学生 兵庫県	×	×	×	×	○
⑳40代 男性 宮城県	○	×	○	○	○
㉑20代 女性 熊本県	×	×	×	×	○
㉒30代 女性 新潟県	○	○	×	×	×
㉓40代 女性 新潟県	○	○	×	×	×
㉔60代 男性 新潟県	○	○	×	×	○
㉕40代 女性 新潟県	○	○	×	×	×
㉖女性 宮城県	○	○	×	×	×

被災経験の有無	
○	13
×	13
	26

調査対象者 26 名の内、自身が被災経験をしたのが 13 名、被災を経験をしていないのは 13 名という結果になった。この被災未経験の内、友人や家族等の身内が被災したという人は、2 名である。調査を行なった内、主に東北地方出身の調査対象者は、ほぼ全員が 2011 年 3 月 11 日に発生した、東日本大震災を間近で経験している。⑱の宮城県・20 代女性は、当時中学生で東日本大震災を経験し、避難所での生活により、心身共に疲弊したことに加え、自宅から学校までの距離が離れてしまっ

たため、被災前に比べ、通学の困難化があったと話していた。また、⑮の70代男性は、自身の経営するホテルが避難所となった経験があり、周辺住民の避難について、献身的に行動したという証言もあった。

また、今回の調査では、大阪府出身の学生が多く、そのほとんどが「東日本大震災はニュースでやっていた」や、「大阪北部地震（2018年6月発生）しか経験したことがない」という発言が多く見られた。10代から20代の学生であると、東日本大震災が発生した2011年は、当時小学5年生であり、その際の報道等で、「震災は怖いものである」というイメージが、若干残っている世代ではないだろうか。

新潟県の4名は、中越沖地震を経験した数名で、避難所ではなく、車中泊を経験した方もいた。しかし、車中泊を経験したからといって、日常生活とほぼ同様の形で生活を送っていた人もいたという。

このことから、被災者に関しては、実際に被災地及び震源地に近い居住区だったとしても、その避難や被害の範囲はそれぞれである。

3-2 意識変化

今回の備災意識曲線で最も重要な部分は、「どのような条件で、どのように備災意識が変化しやすくなるのか」である。そこで、向上と低下の要因を、回答の結果から読み取っていく。

(1) 向上の要因

曲線が上向きになる、つまり、備災意識が向上する瞬間の要因を分析すると、ほとんどの人が「ニュースで自然災害について見たり、聞いたから」という状況があったことによるものであった。3-1で述べたように、今回の調査対象者は、全て東日本大震災をニュースで見た、もしくは自身や身内が経験したということから、このような結果が出た

のではないだろうか。

回答例⑬（図 6:大阪府・大学生）では、東日本大震災や、大阪北部地震、2018年の台風が発生した時期に、曲線は大幅に向上している。ここでの詳細は、いずれも「身の回りの何かしらに被害が出た」ということが共通している。東日本大震災の時期では、以前から小学校での防災教育はあったものの、そこまで重要視することなく、非常食を準備してはいなかった。しかし、生まれてから初めての大型震災が東日本大震災であり、インパクトが大きく、日常とかけ離れた感があったと述べていた。また、大阪北部地震の際には、学校の水道が止まるなど、日常生活の一部が不便になった経験があったようだ。このことから、⑬のようなパターンの上昇原因は、「身の周りの被害」や「災害のインパクト」、「日常生活に少しでも被害が出た経験がある」ということが、大きく作用しているのではないだろうか。

また、この茨城県に住む友人の安否を心配し、連絡を取り合ったという箇所にも、備災意識は向上しており、

回答例⑳（図 7:宮城県・40代男性）では、実際に東日本大震災を経験したことにより、備災意識が急激に向上したという例がある。この人物のライフイベントを交えて整理すると、宮城県の気仙沼市では、昔から防災教育が行われており、幼少期の頃からそれとなく津波について教えられてきたことがある。そのこともあり、徐々に備災意識は向上するような状態になっている。さらに、2010年2月28日に発生した、チリ地震による津波が日本にも到達した際に、津波の恐ろしさを目の当たりにし、それに伴い備災意識は向上している。ここでも、「ニュースで見た/実際に経験した」という要因が、備災意識を向上させる要素になっていることがわかる。そして、東日本大震災では、自身が震源地や津

波被害の激しい場所にいたことから、備災意識は急激に向上している。その後なだらかに下降しているが、実際に被害を受けたタイミングが、備災意識の変化のピークであることに変わりはない。

これらの2つの回答例だけでなく、他の回答例においても、備災意識が向上するタイミングは、①自身が災害に遭遇したこと、②身内が災害に遭遇したこと、であると読み取ることができた。①の場合においては、実際に被害を受け、日常生活に支障をきたすほどではなくても、身の回りにおいて被害を受けている場面を目にすることによって、備災意識及び災害に対する意識付けがなされるのではないだろうか。また、実際に被害を受けるといふ点で考えると、備災意識向上にはある程度の恐怖心が必要になってくるのではないだろうか。被害を受けたタイミングで、被災した恐怖心を抱えたという事実を微量でも抱え、次に来るであろう災害に備えるという想定作りが重要である。なぜなら、恐怖心だけを抱えていても、次のステップ、つまり、備蓄や情報収集等に活かすことができないからである。

つまり、備災意識を向上させ、被害を減少させるためには、「災害に対し、ある程度の恐怖心と当事者意識を持つ」ということが、必要になってくるのではないかと考えられる。

備災意識インタビュ

所歴:
氏名:
年齢:

調査方法:
①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する

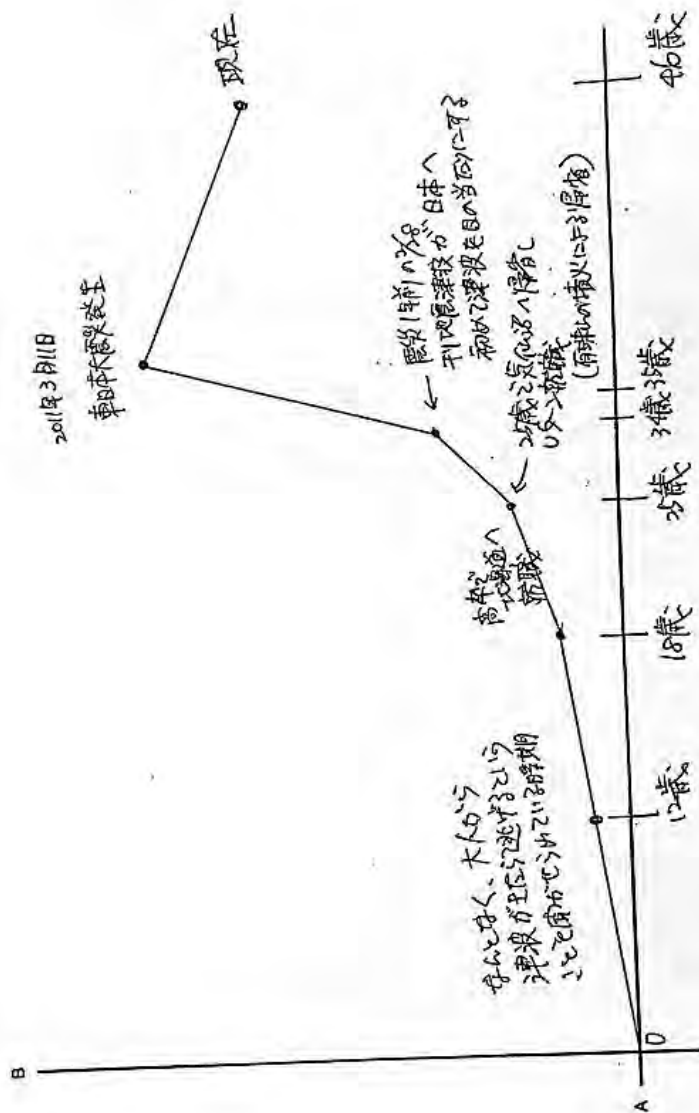


図 7. 備災意識曲線 回答例②

(2)低下の要因

最後に、備災意識が低下する要因について整理する。回答例⑥(図 8. 大阪府・40代女性)では、出産を経験し、乳飲み子を抱えたまま避難することについて考えた後、徐々に意識が下がっている。また、この際に水を備蓄する等、できる範囲のことはしていたが、時間的な問題で徐々に意識が薄れていったという。そして、東日本大震災が発生し、その直後は、風呂に水を貯める等といった、備えを行っていたが、その後身の回りで大きな災害はあまり発生しなかった。このことから、「用意したのに機能しない」といった、落胆感が生まれ、備災意識が下がっていったのではないかと話していた。災害発生を一種のイベントとして捉えることによって、それに備え、十分に準備したものを発揮できないという落胆感というのが、備災意識に大きく関わってくるとみられる。その後も2018年頃の台風が一過した頃、長期保有できるような食料品等を蓄えていたが、そこまで生活に支障が出る程の被害が出ず、同様に意識が薄れていったという。

このことから、備災意識の低下については、自身が準備した物(備蓄・情報収集)への「期待感」と共に、備えが存分に発揮されない落胆感が、意識低下に大きく関わっていることが分かった。

また、回答例②(図 9.新潟県・30代女性)では、2004年10月23日に発生した、中越地震を経験した方にインタビューを行った。この方は被災後、一度車中泊を経験したが、日常生活に支障をきたすほどの被害は受けなかった。また、食事にも困らず、生活区域にも影響が出なかったため、そこまで備災意識自体は向上しなかったという。その後、次に発生するだろう震災に向け、家族で防災グッズの準備をし始めたが、

20年そのまま、意識は低下したままである。さらに、東日本大震災等、様々な自然災害が発生した際においても、ニュースで被害の大きさは確認したものの、特に何も用意しなかったという。このことから、被災を経験していたとしても、その被害の大きさが日常生活を脅かす程度でないと、備災意識は低下する傾向にあるということが分かった。そして、自然災害が自身の住む地域外で発生したとしても、備災意識にはあまり影響しない。つまり、「他人事感」が、備災意識低下の要因になっているのではないだろうか。

4
3x2

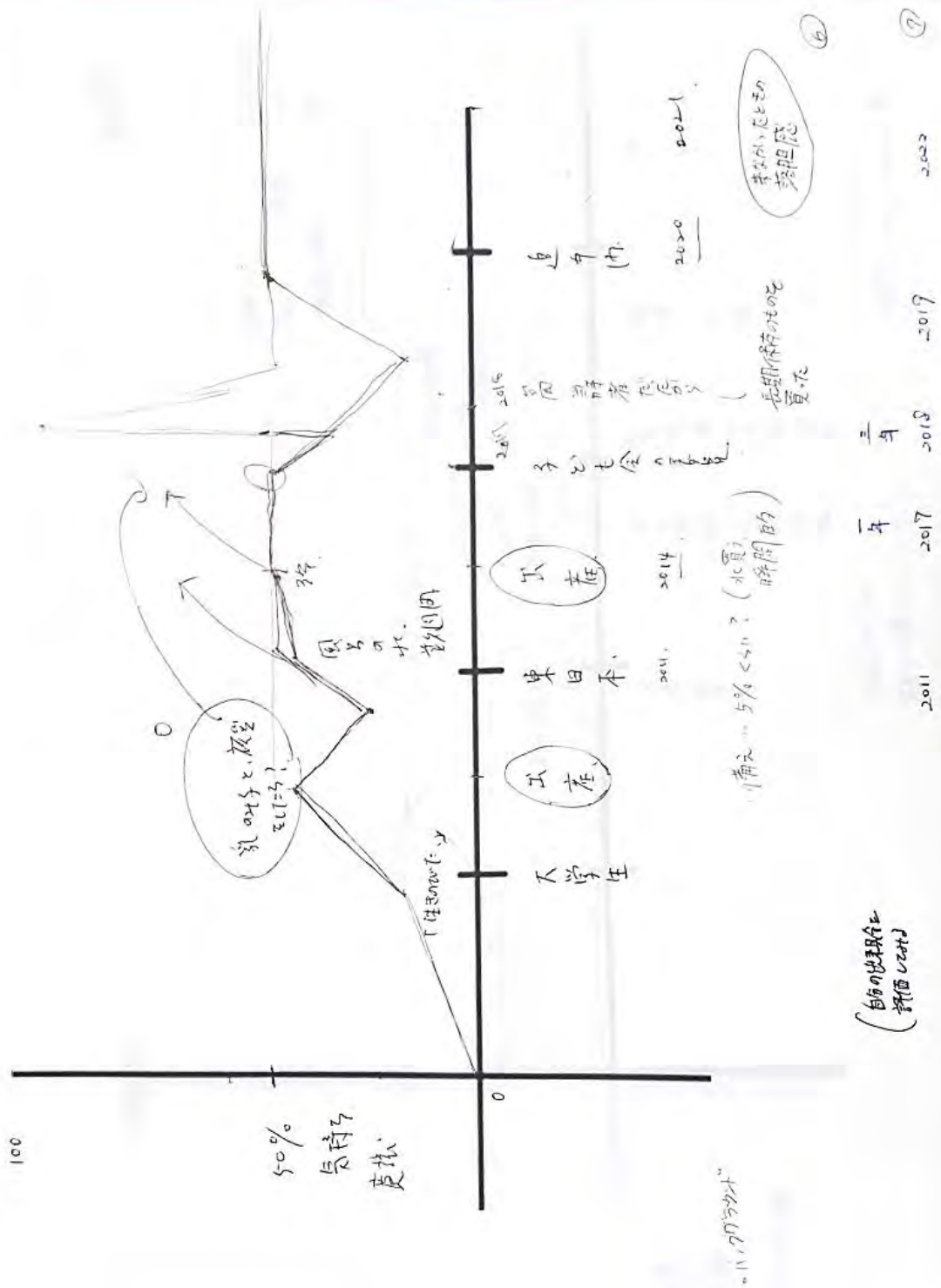


図 8. 備災意識曲線 回答例⑥

3-3 被災経験×意識変化のパターン

上記の要因を分類し、被災時の調査対象者と、平常時の調査対象者が、どの要因で備災意識が変化したのかを整理したのが、以下の表5である。

表5. 備災意識曲線の被災経験と意識変化のパターン

調査対象者の状態	被災時	平常時（非被災）
	備災意識の変化	向上×被災(A)
・実際に被災を経験し、次回も同じ思いをしたくないため ⑥、⑮、⑱、⑳、㉑、㉒		・災害の様子をニュース等で見たため ①、②、⑦、⑰、㉑
・ライフラインが止まってしまった経験があるため ⑪、⑮、㉕、㉖		・授業や防災教室等、災害の恐ろしさについて学んだから ③、④、⑤、⑧、⑫、⑬、⑭、⑲、⑳、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖
・備えの重要性を知っていたため ⑰、㉒、㉓		・身近な場所で地震の揺れを体験したため ⑩、⑪、⑬
		・身内や友人が被災したため ⑪、⑬、㉔、㉕
変化なし×被災(C)		変化なし×平常時(D)
・被害は受けたが、日常生活に支障が出なかった ⑤、⑥、㉒、㉓、㉔		・特に災害について考えることがなかったため ⑧、㉒
・元々備えについて考えていたから ⑮		・被災経験がないため ③、⑥
低下×被災(E)		低下×平常時(F)
・被災経験はあるが、日常生活に支障が出なかったため ㉒	・準備したものの、実際に使われることがなかった ⑥、	
・被災を“大変なこと”だと思わなかったため ㉒、㉓	・就職・結婚等のライフイベントによる生活環境の変化 ②、⑪、⑮、㉕、㉖	
	・災害について考える機会がなかった ⑧、⑰	
	・用意が面倒になってきた ⑩	

この表は、備災意識が変化する瞬間またはタイミングで、出来事や心象としてあったものを整理し、それを被災の状況下で変化したのか、平常時に変化したものなのかを分類したものである。よって、被災経験者でも、平常時の欄に書き込んでいる回答もある。この表を参考に、結果Aから結果Fまでを整理し、考察していこうと思う。

〈第 4 章〉

考察

4-1 備災意識変化の要因

3-3 で示した、備災意識の変化と被災経験のパターンについて、(A)から(F)までを整理する。

(1) 結果 A

結果 A は、被災した経験によって、備災意識が向上した回答例である。意識が向上した要因として、3 つの要素によってまとめることができた。1 つ目は、「実際に被災を経験し、次回も同じ思いをしたくないため」という点、2 つ目は「ライフラインが止まってしまった経験があるため」という点、3 つ目は、「備えの重要性を知っていたため」である。ここでの回答者は東日本大震災や新潟の中越地震だけでなく、大型台風によってライフラインが停止した経験を持っている人がほとんどである。つまり、被災により、日常生活が崩壊することの恐ろしさや不安を知っているから、備災意識が向上しているのではないだろうか。また、被災経験を持っている人の中でも、自身が実際に災害の被害を受ける前から、他の要素において“備える”ことを日常的に行っていたという例もあった。ここでは、新潟県在住の方の回答で、「積雪に備えた用意をしていた」というものもあった。このことから、居住地域によって、備災意識の違いや差というものも存在するのではないかと考えられる。

(2) 結果 B

結果 B は、備災意識の向上×平常時の状態である。ここでは、4 つの要因について分類することが出来た。1 つ目は、「災害の様子をニュー

ス等で見ただけ」という点、2 つ目は、「授業や防災教室等、災害の恐ろしさについて学んだから」という点、3 つ目は、「身近な場所で自身の揺れを体験したため」という点、4 つ目は「身内や友人が被災したため」という点である。調査対象者が非被災状態、つまり、平常時に備災意識を向上させるためには、ニュース等の報道を「見た・聞いた」ことが大きく影響しているのではないだろうか。例えば、震災から n 年経ったことを受け、作成された特別番組を放送した際には、その放送や当時の映像を視聴した市民の備災意識が向上する可能性があるということではないかと考える。また、自身の居住地域に程近い場所で地震等の揺れを感じると、「何かを備えなければ」という意識が芽生えるという回答もあった。2018 年に発生した大阪北部地震では、東日本大震災や熊本地震程度の被害を想定し、自宅で水や防災バッグを準備する等、「もしかしたら」に備えた行動を取っていた、という例もある。さらに、自身の身内や友人が被災し、その体験談や実際に大変だったという場面を知ることによって、自分自身も「備えなければ」や、災害に対する恐怖というものが伝わりやすいのではないかと考えた。しかし、やはり実際に被災したという経験がないと、備災意識は長期的に持続させることは難しいのではないだろうか。

(3) 結果 C

結果 C は、被災したことはあるが、備災意識には影響しなかったという回答を集計した。ここでは 2 点の要因があり、1 つ目は、「被害は受けたが、日常生活に支障が出なかった」という点、2 つ目は、「元々備えについて考えていたから」という点である。ここでは、1995 年の阪神淡路大震災や、中越地震を経験した人の回答がこの要因に該当した。

また、ここで言う日常生活とは、「水道・電気・ガス等のライフラインが正常に稼働している状態」のことを指すため、大きな揺れによって恐怖を感じたものの、そこまで大変だと思わなかった、つまり、ライフラインも停止したが、すぐに復旧したという世帯もあったため、この要因が存在するのではないかと考えられる。また、「元々備えについて考えていた」という点に関しては、被災状態にある以前からの備災意識がある点からの持続という可能性もあるため、これに関しては個人によって大きくばらつきがでる要因ではないだろうか。

(4)結果 D

結果 D は、平常時においても、備災意識が変化することがなかった回答について整理している。ここでは 2 点の要因があり、1 つ目は「特に災害について考えることがなかった」という点、2 つ目は「被災経験がないため」という様な回答があった。先述した結果 C とは違い、災害を身近な場で経験したことがないという要素が大きいのではないかと考えられる。つまり、自分には関係ない、「他人事」感や、「自分はまだ大丈夫だ」という考えがあるからこそ、平常時に備災意識が変化しない要因となっているのではないかと推察される。特に、20 代の大阪在住の大学生であると、生まれてから大きな災害に遭遇したことがないということも、意識変化が起こらない要因に含まれているのではないだろうか。

(5)結果 E

結果 E は、被災した状態にあったものの、備災意識は低下したことがある回答を整理した。その要因は 2 点あり、1 つ目は「日常生活に支障

が出なかったため」という点、2 つ目は、「被災を“大変なこと”だと思わなかった」という点である。この結果では、現在新潟県に在住している方の回答で、中越地震の際に車中泊を経験したが、そこまで心身共にダメージを負わなかったということがあったため、備災意識については被災時をピークに低下傾向にあった。つまり、備災意識が低下する要因としては、「日常生活に支障が出るか否か」という要素が大きく占めているのではないだろうか。

(6)結果 F

結果 F は、平常時の状態で、備災意識が低下した回答について整理している。ここでは 4 つの要因があり、1 つ目は「準備したものの、実際に使われることがなかった」という点、2 つ目は「就職・結婚等のライフイベントによる生活環境の変化」という点、3 つ目は「災害について考える機会がなかった」という点、4 つ目は「用意が面倒になってきた」という点である。また、ここでの回答者の状態は、被災したことがない回答者と被災したことがある回答者両方のものがある。被災経験者については、就職・結婚だけでなく、引っ越し等、生活環境が変化したことによって、備災について考える時間を取れなくなったとの回答もあった。また、用意が面倒になってしまい、一度は防災バッグ等を準備したものの、中身を入れ替えることなくそのまま放置してしまった回答もあった。これに反し、非被災者の平常時では、災害について考える機会がなく、備災意識は下がっていったという回答があり、ここでも「災害は他人事である」という根底の意識があるからこそ、備災意識の向上に繋がっていないのではないかと考えられる。

4-2 持続の要因

先述した(1)から(6)までの結果を基に、備災意識を向上させ、持続させるには、結果 A,B,C,D の要因が、重要な手がかりになる。まず、結果 A では、被災経験による恐怖と、ライフラインが停止してしまったことによる不安から、結果 B では、報道や学習等で災害による被害の大きさを、わがこと意識として捉えることで、意識が向上したという結果がみられた。このことから、まず備災意識を向上させるには、「被災を想定した時の行動」や「災害による被害の恐ろしさ」を知ることが重要なのではないだろうか。また、結果 C や結果 D においても、被災時と平常時で、特に変わりがないという意見が見られた。

さらに、備災意識が向上し、持続状態にある回答例を見ると、「災害について学習する、または伝える機会が増えたため」という回答も見られた。自身が学ぶだけでなく、「どうすれば災害に備えられるのか」という伝える側の立場に立つことによって、相手にも備えの重要性を共有することができるという利点を発見することができた。つまり、分からないことを分からないまま、個人で消化するのではなく、複数人で備災について考えると、備災意識が向上しやすくなる可能性があるのではないだろうか。このことは、ディスカッション形式の防災教室が有効な場になり得るといふ先行研究の結果を裏付けるものと言える。したがって、備災意識を向上させ、持続させるには、個人ではなく、複数人や集団で、災害について考える機会を共有させることが、重要な要素になってくるのではないかと考えられる。

4-3 「備災」と「減災」を普及させるには

4-2 で述べたように、「被災を想定した時の行動」や、「災害による被害の恐ろしさ」を知る機会を作る、所謂備災について学ぶ機会を作るには、個人よりも複数人或いは家庭や地域単位でのコミュニティで行う事が、最も望ましいのではないだろうか。そもそも、「備災」とは、自然災害の被害に遭った際、少しでも心身や居住スペース等の被害を減らす、「減災」につなげるためのものである。つまり、災害の被害をある程度想定し、どれだけ被害を減らせるかということ、可視化させ、市民に認識させることが必要なのではないだろうか。備災意識曲線調査の中でも、「災害について考えたことがない」という回答が多々見られた。その回答の経緯を深掘してみると、「備えについて分からない」、「定期的に確認しないと続けられない」といった、備えに対する苦手意識のようなものもあった。このように、自らで用意することが出来ない・しにくい備災こそ、複数人や世帯・地域コミュニティ等で、相互の考えを共有していくことが、「備災」や「減災」を普及させることに繋がるのではないかと考えた。

備災意識が向上する要因が、恐怖心や当事者意識を持つことであると述べたが、全員が被災を経験し、そのような意識を持つとは限らない。ましてや、被災を条件として向上する意識は、不健全であり、心身共にストレスを抱えやすくなってしまう。そこで、平常時から、個人でできる範囲の「自助」、そして、複数人で行う「公助」について、話す機会を作ることが、重要である。また、このような機会が、短期的なスパンで開催されればされるほど、備災意識を向上させ、長期的に持続させることができる可能性が高いのではないかと考えた。

〈第 5 章〉

結論

5-1 まとめ

本研究の目的は、「日常の中に、“備え”をどうすれば根付かせることができるのか」を明らかにするためのものであった。備災意識曲線の分析から、その論点を整理する。

第一に、被災経験やその関連報道への接触機会の重要性である。必ずしも自分自身が被災していなくとも、知人の経験やメディアを通じた体験をすることで、備災意識は向上しやすくなる。

しかしながら、第二に、被災自体を経験したことがない場合の他人事感や、備えが十分に発揮されないことによる「落胆感」が、備災意識の低下につながる。

第三に、この意識を向上させ、持続させるには、向上の要因を、個人で消化するのではなく、複数人単位での取り組みが有効と考えられる。もっとも、その取り組みには地域住民らの主体性が必要になる。しかし、複数人単位での主体的な取り組みがなければ、日常の中に備えを根付かせ、持続させることは、限りなく難しいと言える。

第四に、より根本的に備災について考える機会を検討し直すことが必要である。そして、実際に小規模の災害においても、備災の効果が発揮され、減災に繋げることができれば、「次回も同じ様に備える」という、好循環を生み出す可能性が見えた。つまり、備災から減災、減災から備災という循環を成功させることが、備災・減災意識の長期的な持続、最終的には、物的・人的な被害の削減、すなわち減災につながっていくのではないか。

そして、小規模の災害ほど頻繁に発生する。この機会こそ、備災と

減災の循環を作り上げ、備災意識を低下させない機会として捉えることが重要である。そこで、低下の要因として挙げられる、「他人事感」や「落胆感」を取り除かなければならない。そのためには、個人で備災について考える「自助」、複数人コミュニティでの備災を考える「共助」を活発化させることが重要である。

5-2 今後の展望

第一に、先行研究で述べていたような、過疎地域の高齢者の避難については、十分な備えと自主的な防災組織を作ることが好ましいとされている。しかし、過疎地域において、若者世帯のみでは、高齢者を避難させる体制を完全には補うことができないのではないだろうか。その不足している要素を、公助で援助を行うべきである。つまり、自助と共助で救い上げることができないケースを、公助で補うべきである、というモデルケースが出来上がるのではと考えた。よって、「自助・共助・公助」が上手く機能するためには、それぞれが「わがこと意識」を持ち、互いが不足している力を、補いあうべきである。

第二に、本研究において使用した備災意識曲線は、災害に対する備える意識の変化には、どういう背景があり、要因があるのかということ、明らかにする手がかりを見出したと言える。本研究以外の場においても、備災意識曲線を用いたインタビュー調査を行なうことによって、調査対象者の備災意識を図るだけでなく、以前自分が「見た・聞いた・体験した」災害についての行動を省みることが出来る。つまり、備災意識曲線を用いた、防災（備災）教室における、課題発見用の用紙としても活用が期待できる。今後は、この調査手法を使用し、地域住民が参加しやすく、気軽に備災意識を持ちやすい方法についても検討することが

できるだろう。

〈参考文献〉

細谷・佐藤・杉本・雨宮・泰羅(2022)「全国市町村における災害時の共助を意図した平常時の保健師活動の実態と関連要因」 『日本公衛誌』 No.69,第8巻,606-616。

北川・宮本(2009)「佐賀県の地方都市における高齢者の防災意識と砂災害リスクの啓発」 『老年社会科学』,No.31 第8巻,3-11。

曾根・金谷・武山(2021)「地域課題に応じた防災のための『健康を守る』備えや方法に関する検討—地域防災力の向上を目指して」 『石川看護雑誌』,No.18,47-59

鈴木淳(2021)「日本の市民防災教育における地球科学的教養醸成の潜在的課題」 『教職課程センター紀要』,No.6,107-113。

宮本匠(2015)「災害復興における“めざす”かかわりと“すごす”かかわり—東日本大震災の復興曲線インタビューから」 『質的心理学研究』,No.14,6-18。

「ひなぎく国立国会図書館東日本大震災アーカイブ 地震年表（明治期以降：1868~）」

<https://kn.ndl.go.jp/static/ja/earthquake.html>.

(2022-10-6 アクセス)

「特集 首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)-内閣府防災情報のページ」

https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/74/special_01.html.

(2022-10-10 アクセス)

「特集 家族で防災-内閣府防災情報のページ」

https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h23/66/special_01.html.

(2022-10-10 アクセス)

「防災特集-首相官邸ホームページ」

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/2012bousai.html>.

(2022-10-16 アクセス)

「マチのほっとステーション（減災への取組）-内閣府防災情報のページ」

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/torikumi/tsh22001.html>.

(2022-10-24 アクセス)

「気象庁-南海トラフ地震について-南海トラフ地震発生で想定される震度や津波の高さ」

<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/assumption.htm>

1. (2022-10-28 アクセス)

「防災は“備災・減災”の時代へ-東洋経済 ONLINE」

<https://toyokeizai.net/articles/-/18626>.

(2022-12-1 アクセス)

「特集 東日本大震災から学ぶ～いかに生き延びたか～-内閣府防災情報のページ」

https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h23/64/special_01.html.

(2022-12-1 アクセス)

「図表 21 災害への備えの重要度【年齢階層別】-白書・審議会データベース」

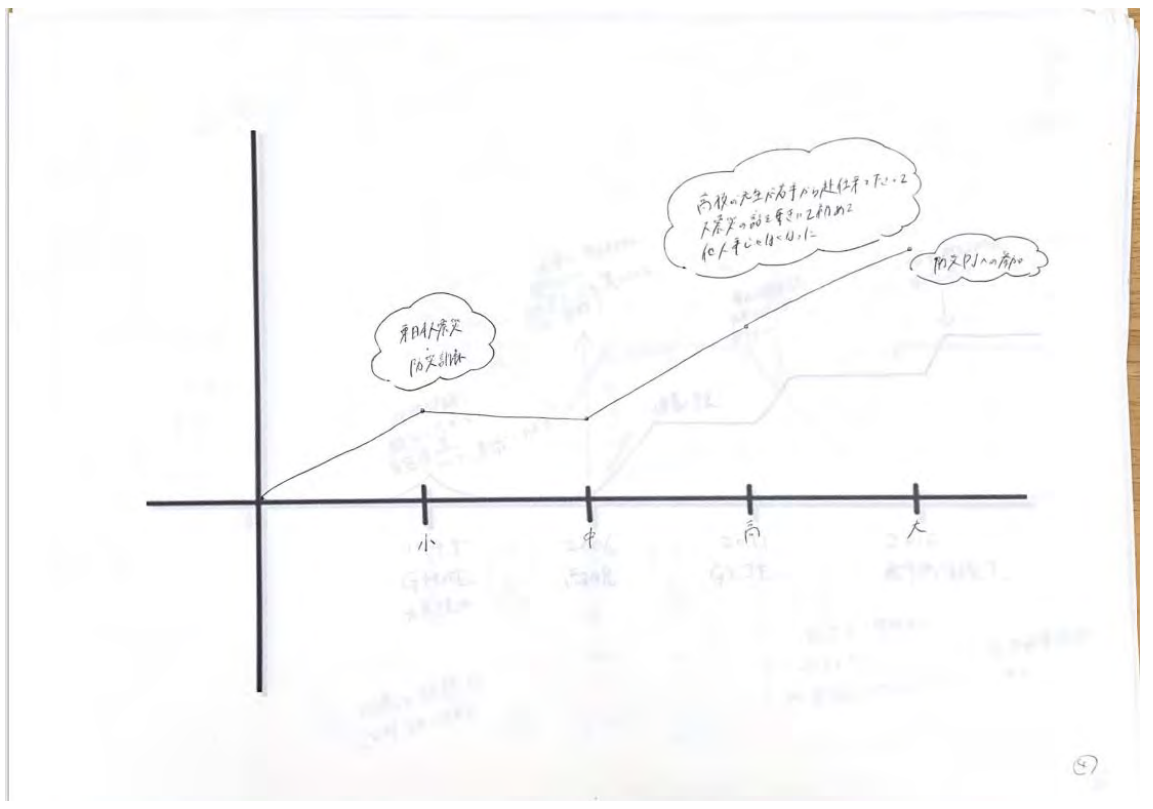
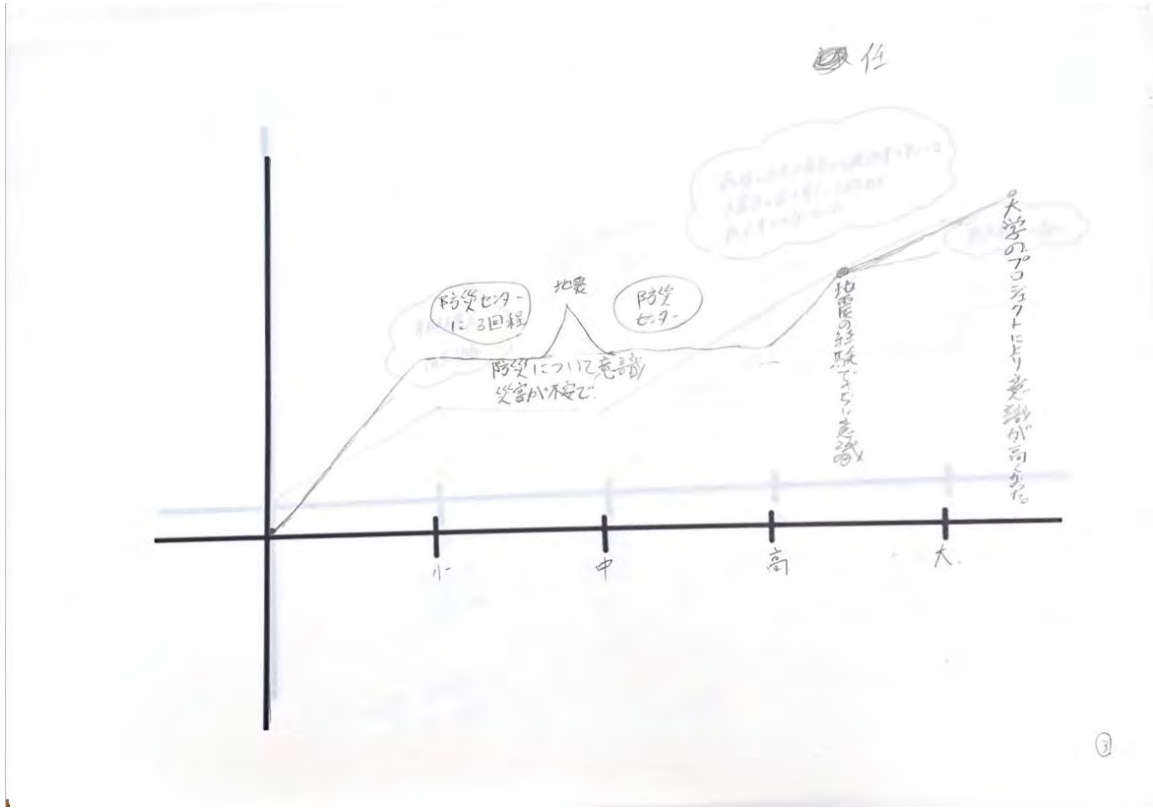
<https://empowerment.tsuda.ac.jp/detail/43729>.

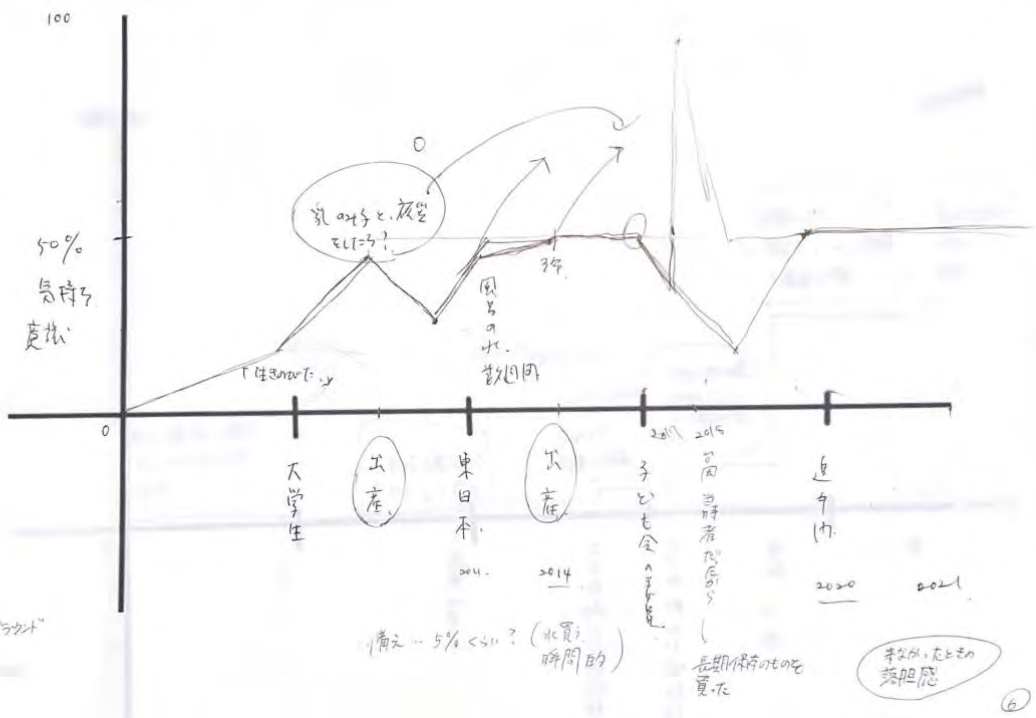
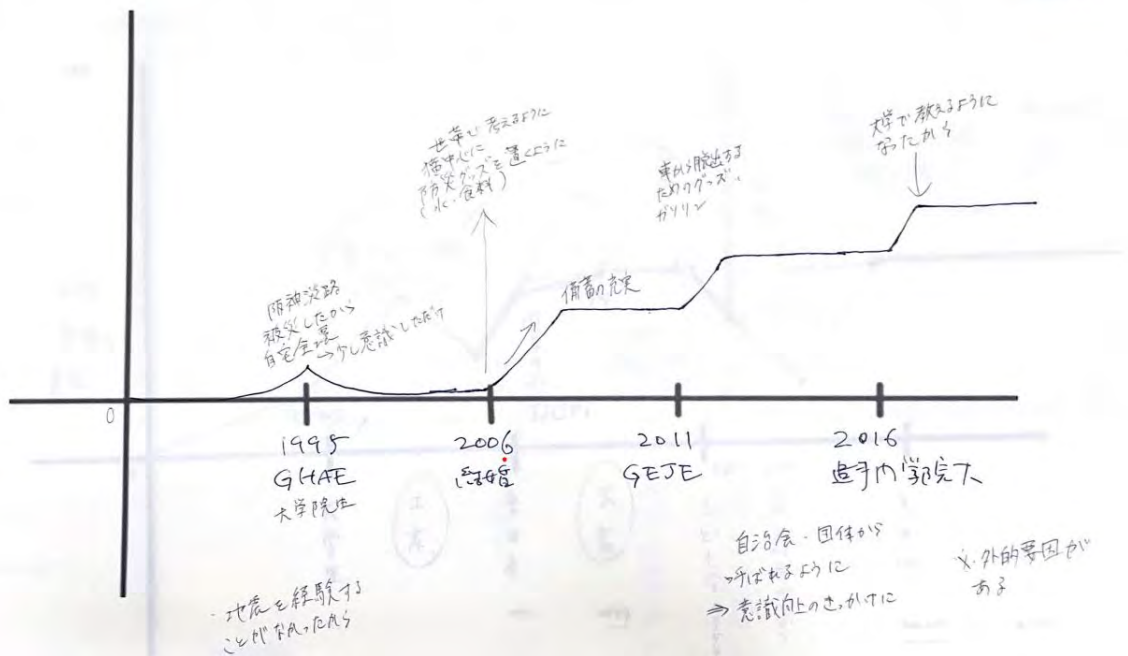
(2022-12-1 アクセス)

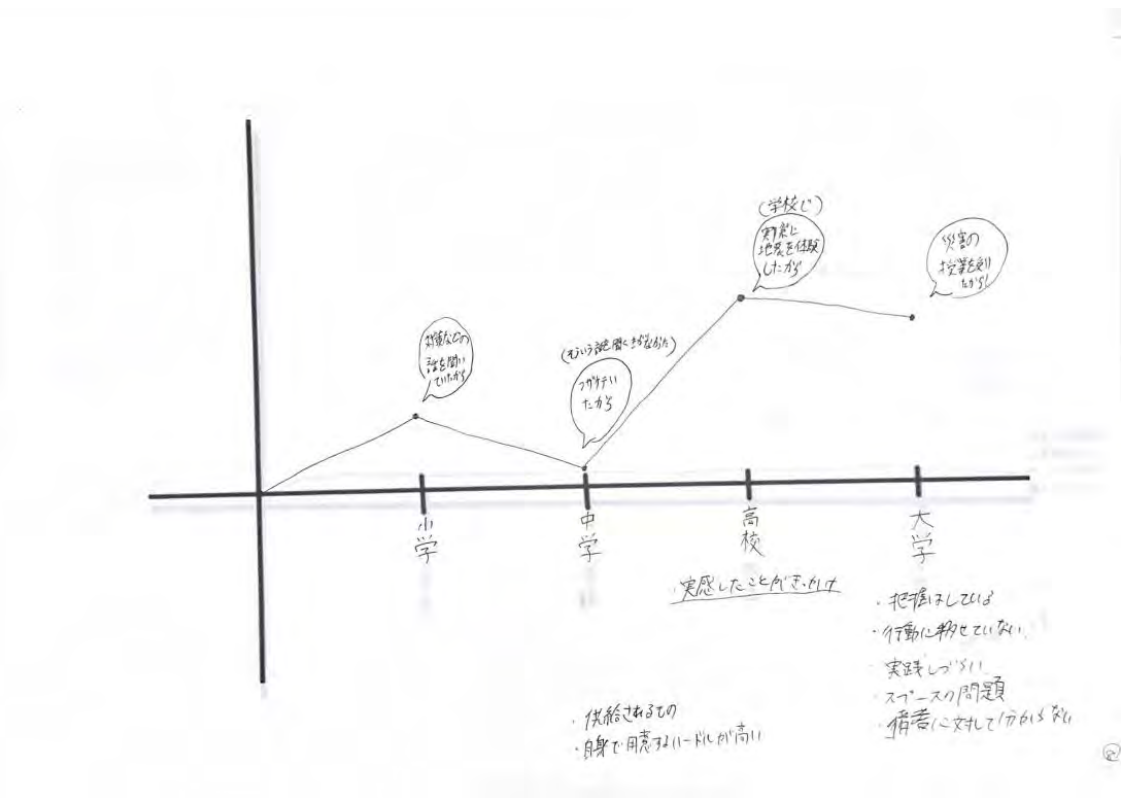
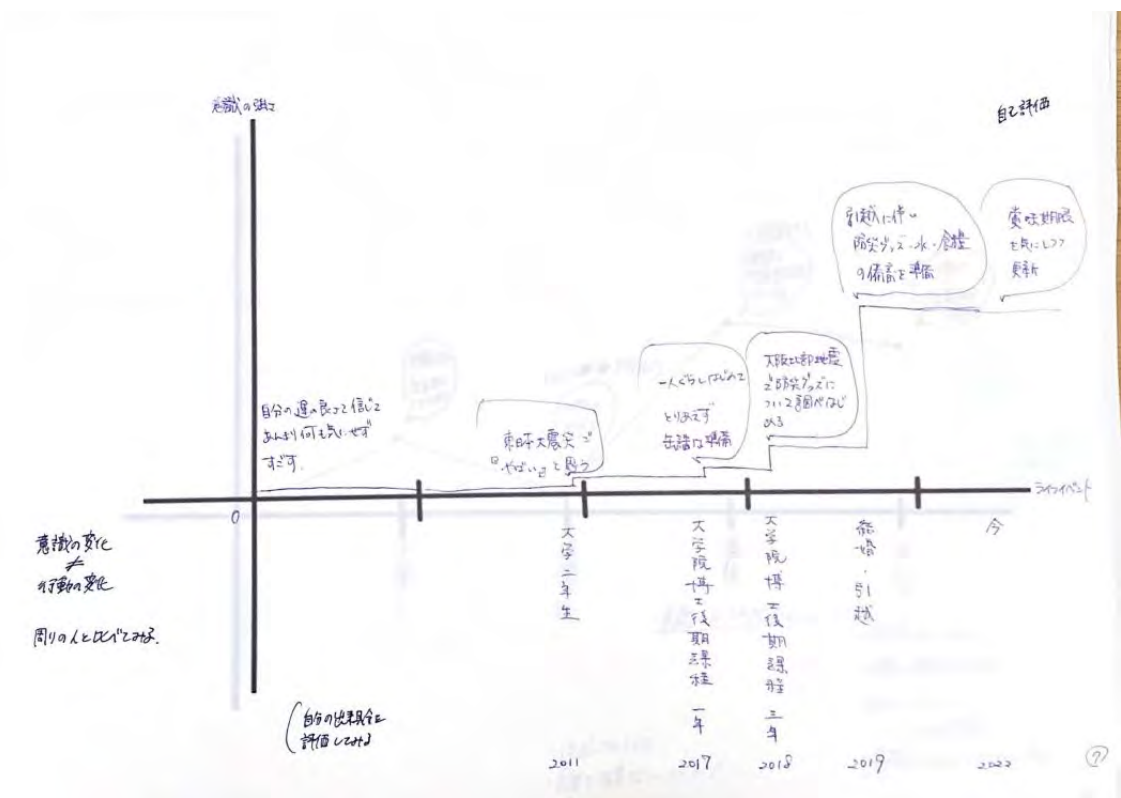
「『釜石の奇跡』 3,000 人の生徒達はどのように 3.11 から助かったか-JFS ジャパン・フォー・サステナビリティ」

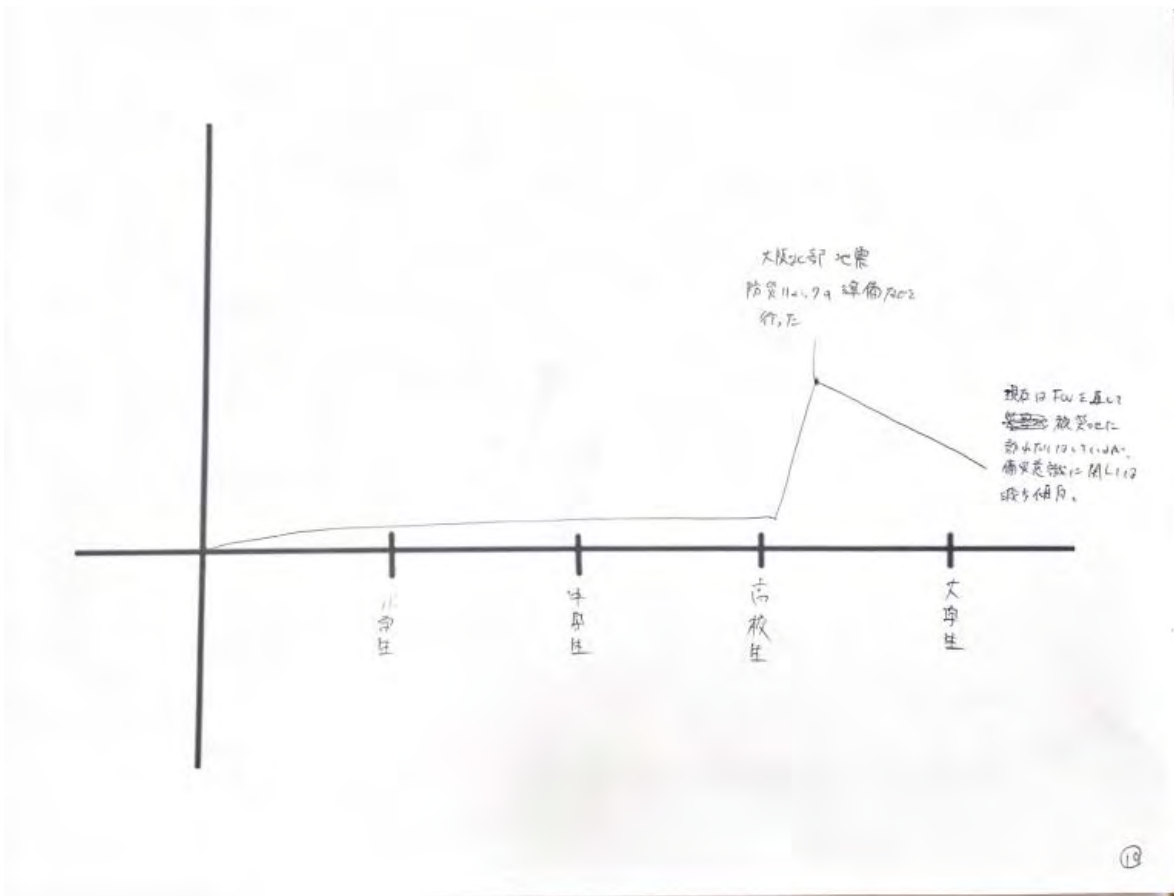
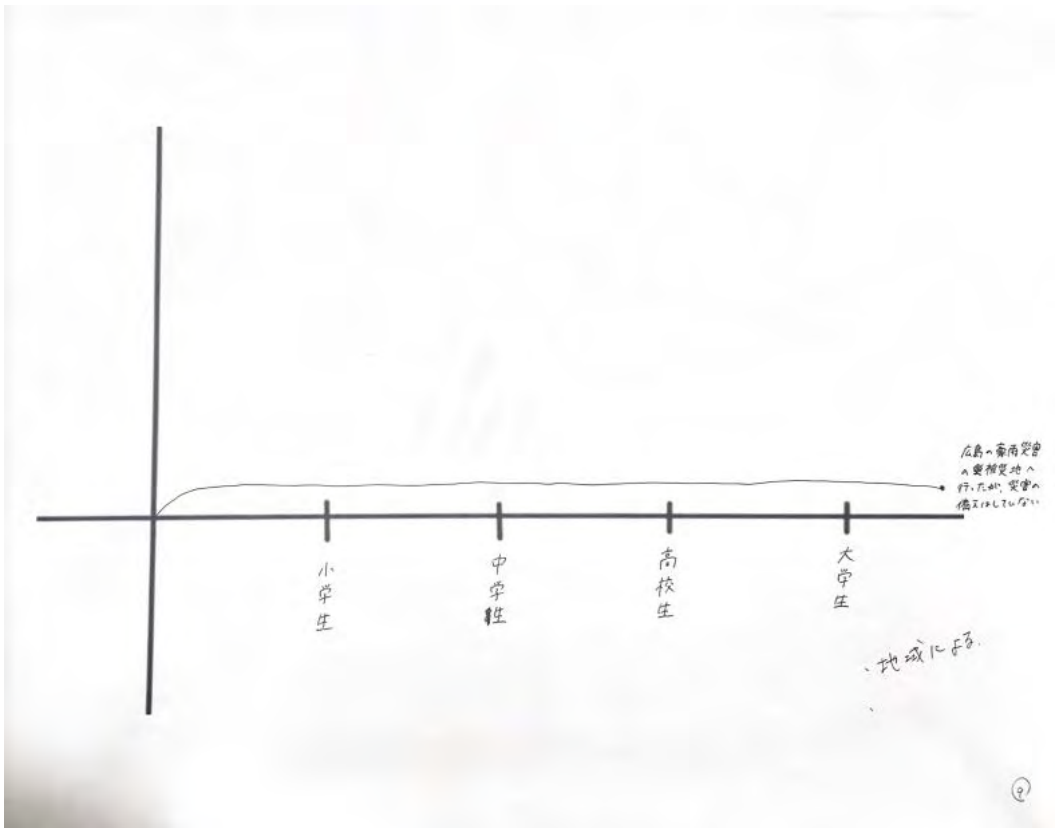
https://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id034283.html.

(2022-12-1 アクセス)





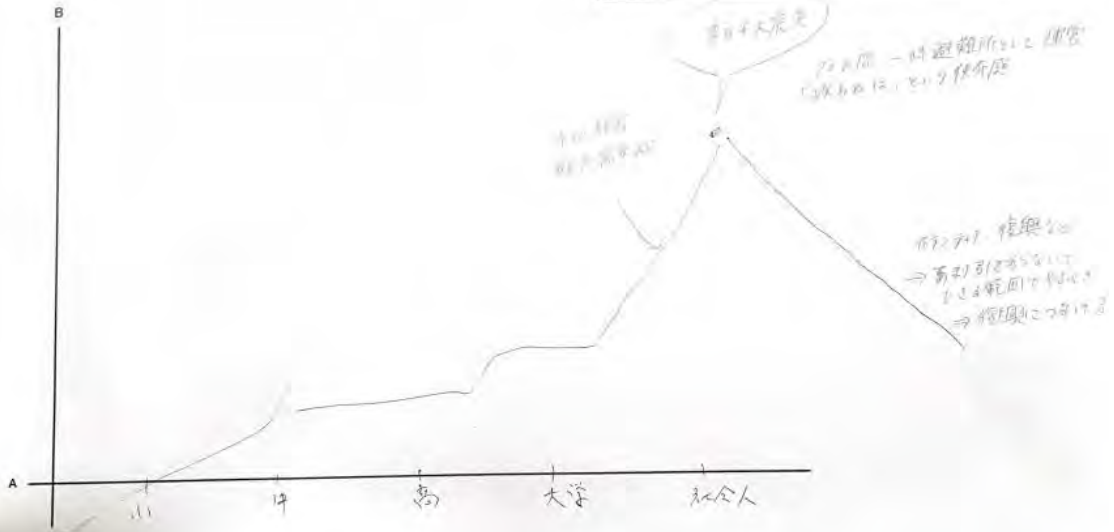




備災意識インタビュー

所属：
氏名：
年齢：

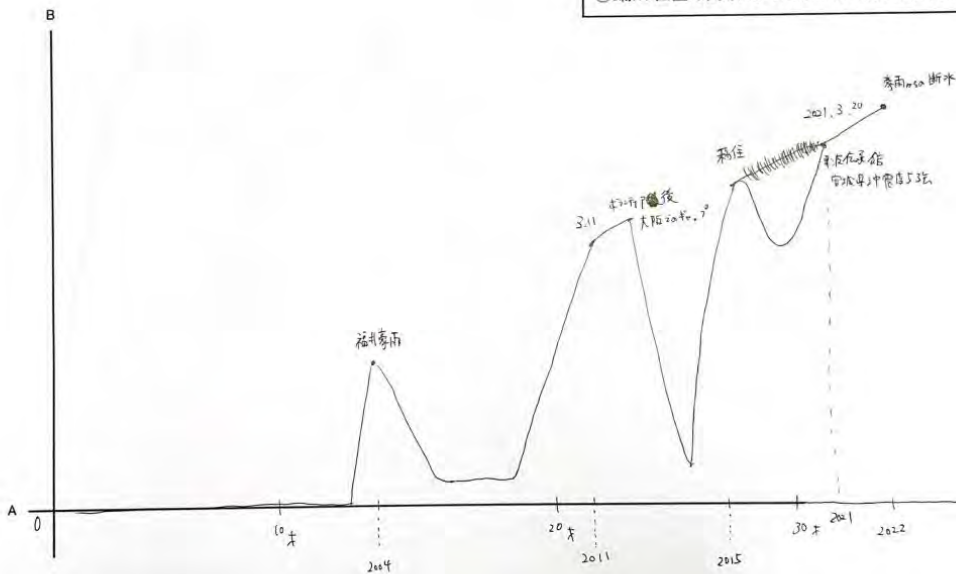
- 調査方法：
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
 - ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 - ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 - ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



備災意識インタビュー

所属：
氏名：
年齢：

- 調査方法：
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
 - ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 - ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 - ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



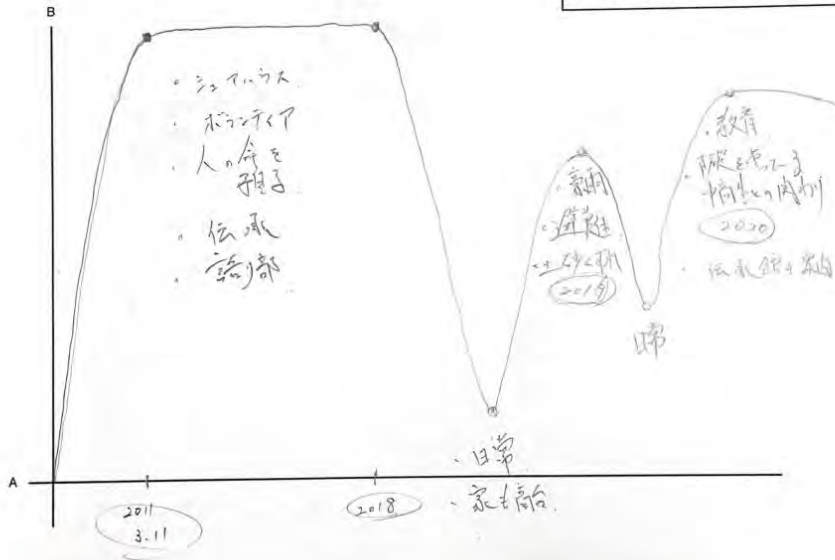
備災意識インタビュー

所属:
氏名:
年齢:

避難所 避難経路の確保

調査方法:

- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
- ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
- ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
- ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



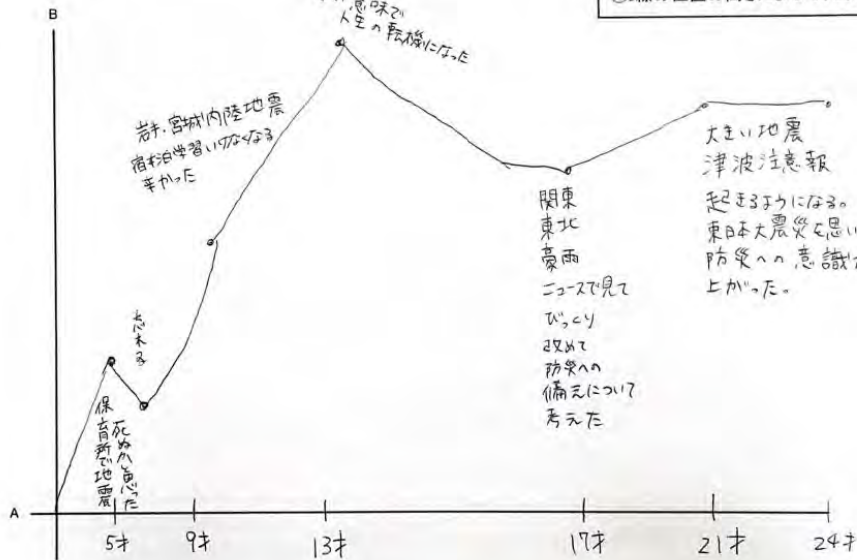
備災意識インタビュー

所属:
氏名:
年齢:

あわがよいなと思ったもの
・ 水 ・ 個人の空間を確保
・ 非常食 出たもの
・ バッテリー ・ 本 ・ ラジオ

調査方法:

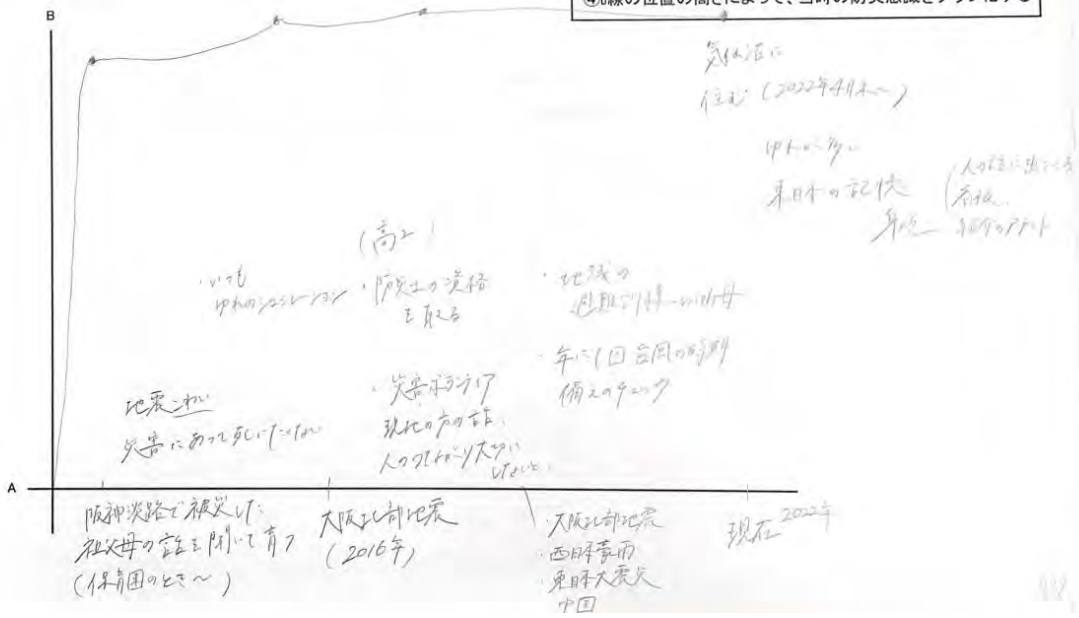
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
- ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
- ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
- ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



備災意識インタビュー

所属:
氏名:
年齢:

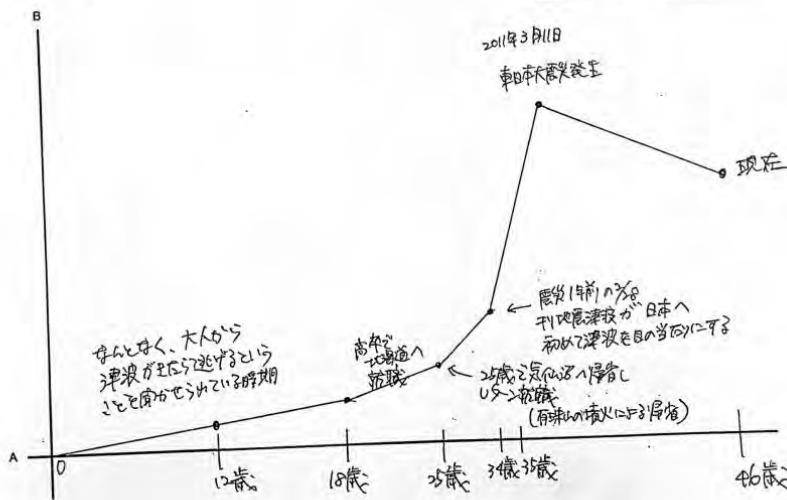
調査方法:
①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



備災意識インタビュー

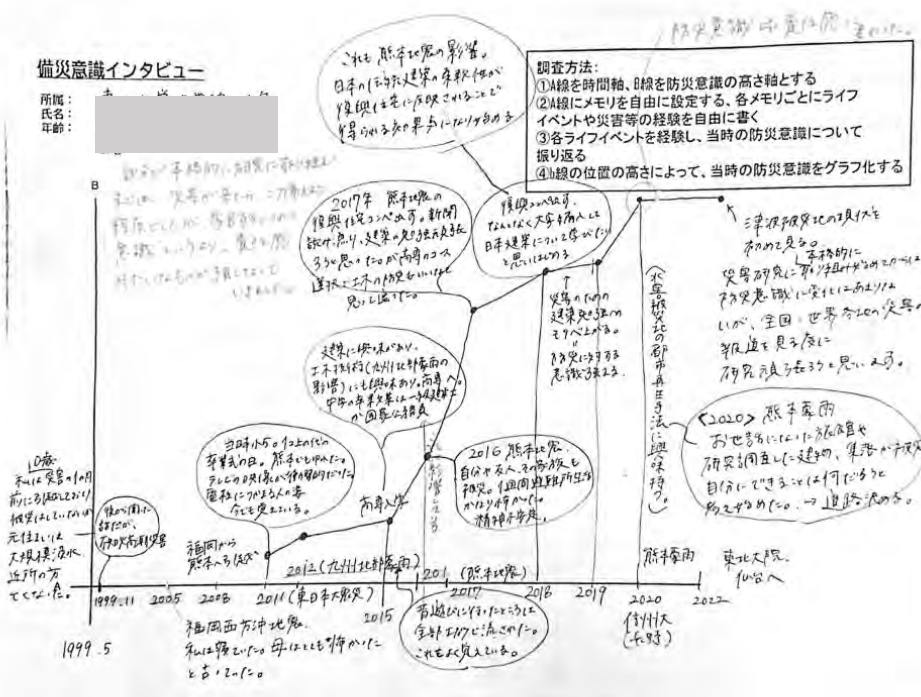
所属:
氏名:
年齢:

調査方法:
①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



防災意識インタビュー

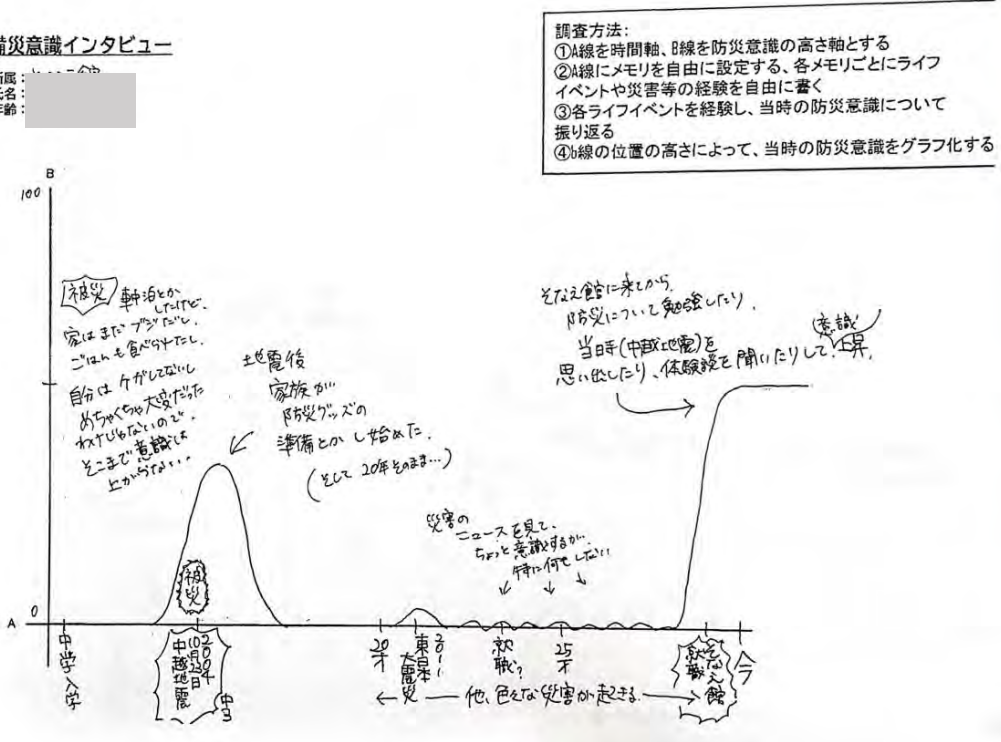
所属:
 氏名:
 年齢:



調査方法:
 ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
 ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 ④B線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する

防災意識インタビュー

所属:
 氏名:
 年齢:



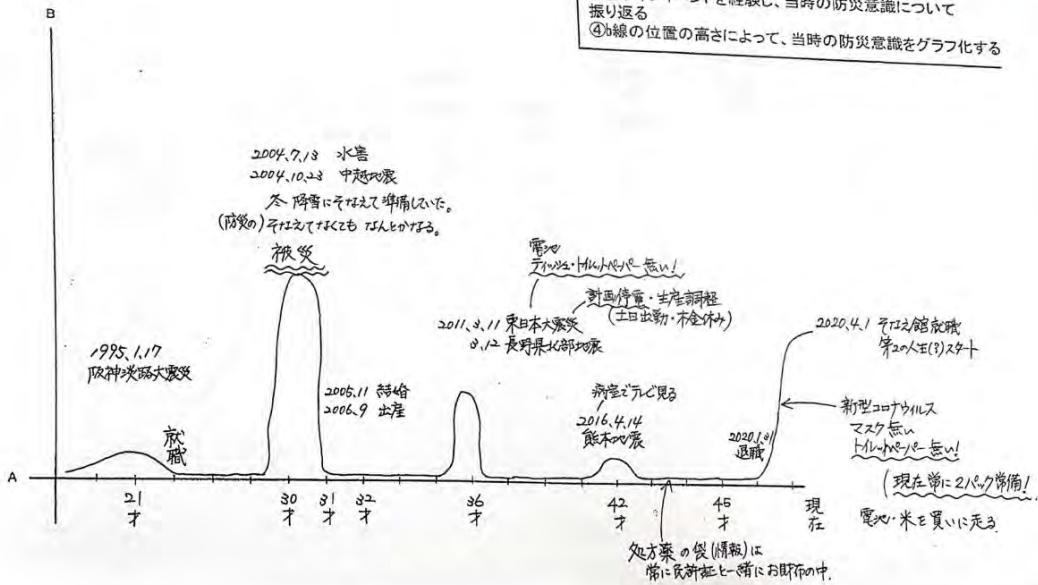
調査方法:
 ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
 ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 ④B線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する

備災意識インタビュー

所属：
氏名：
年齢：

調査方法：

- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
- ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
- ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
- ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する

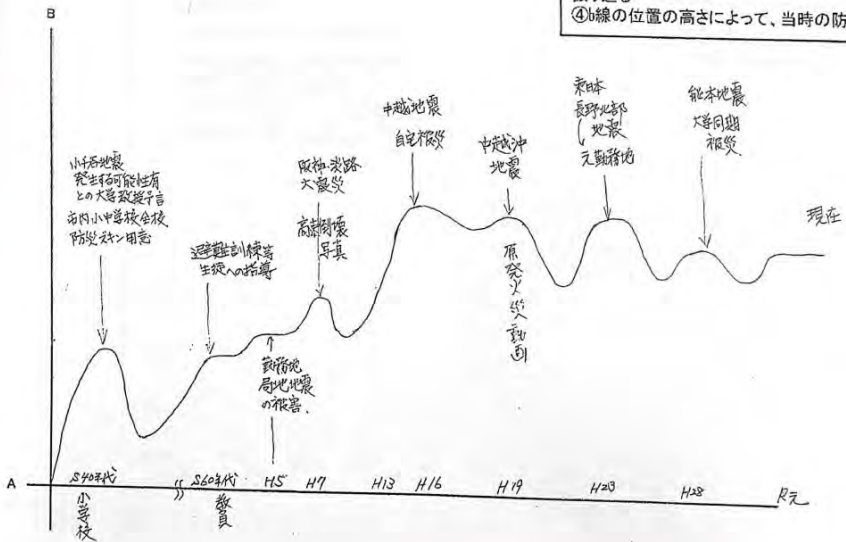


備災意識インタビュー

所属：
氏名：
年齢：

調査方法：

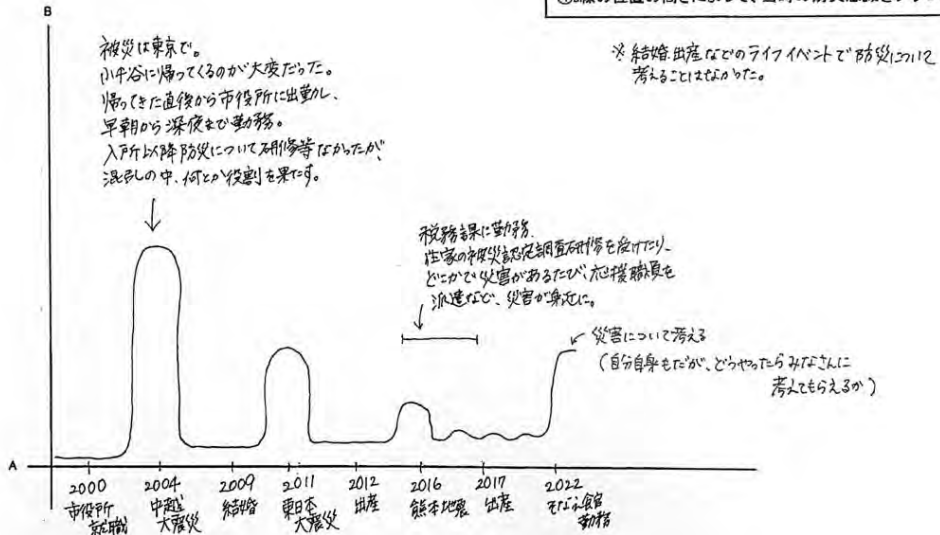
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さ軸とする
- ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
- ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
- ④b線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



備災意識インタビュー

所属:
 氏名:
 年齢:

- 調査方法:
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さとする
 - ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 - ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 - ④B線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する



備災意識インタビュー

所属:
 氏名:
 年齢:

- 調査方法:
- ①A線を時間軸、B線を防災意識の高さとする
 - ②A線にメモリを自由に設定する、各メモリごとにライフイベントや災害等の経験を自由に書く
 - ③各ライフイベントを経験し、当時の防災意識について振り返る
 - ④B線の位置の高さによって、当時の防災意識をグラフ化する

